

平成19年9月期 決算短信

平成19年11月6日

上場会社名 株式会社ネットプライスドットコム 上場取引所 東証マザーズ
 コード番号 3328 URL <http://www.netprice.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼 (氏名) 佐藤 輝英
 グループCEO
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 中村 浩二 TEL (03) 5739-3350 (代表)
 コーポレート本部長
 定時株主総会開催予定日 平成19年12月19日
 有価証券報告書提出予定日 平成19年12月20日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年9月期の連結業績 (平成18年10月1日～平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月期	13,256	2.5	△353	△262.8	△584	△434.6	△676	86.2
18年9月期	12,934	—	217	—	174	—	△363	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 経常利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
19年9月期	△6,086	01	—	—	△14.7	△10.4	△4.4
18年9月期	△3,286	86	—	—	△8.9	2.9	—

(参考) 持分法投資損益 19年9月期 256百万円 18年9月期 27百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
19年9月期	5,372	4,162	4,162	76.9	37,206	15	
18年9月期	7,090	5,493	5,493	71.6	45,196	94	

(参考) 自己資本 19年9月期 4,128百万円 18年9月期 5,075百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年9月期	△267	△758	△130	2,293
18年9月期	△328	△510	3,237	3,479

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	年間			
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
18年9月期	—	—	—	—	—	—	—	—
19年9月期	—	—	—	—	—	—	—	—
20年9月期(予想)	0	00	0	00	0	00	—	—

3. 平成20年9月期の連結業績予想 (平成19年10月1日～平成20年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	5,800	△23.4	70	—	40	—	10	—	90	00
通期	12,000	△9.5	160	—	100	—	20	—	180	01

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無
- (3) 発行済株式数（普通株式）
- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年9月期 112,964株 18年9月期 112,298株
- ② 期末自己株式数 19年9月期 2,000株 18年9月期 一株
- （注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、45ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成19年9月期の個別業績（平成18年10月1日～平成19年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月期	4,530	△60.3	49	△89.1	103	△77.8	△367	△11.0
18年9月期	11,418	—	453	—	466	—	△412	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月期	△3,303	58	—	—
18年9月期	△3,732	52	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年9月期	4,591		4,555		99.2	41,047	71	
18年9月期	6,626		5,192		78.4	46,239	94	

（参考）自己資本 19年9月期 4,554百万円 18年9月期 5,192百万円

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油をはじめとする原材料価格の高騰やサブプライムローン問題の影響による米国経済の減速懸念など不透明要素はあるものの、企業収益の改善により設備投資は堅調に推移し、雇用情勢の改善がすすみ、緩やかな回復基調で推移いたしました。

当社グループの事業領域であるインターネット関連市場におきましては、総務省の調査によると国内のブロードバンド加入者が本年6月末現在2,713万契約（前年同月比12.1%増）となり、モバイルインターネットの利用者も8,841万契約（前年同月比6.6%増）となるなど引き続き安定的に成長しております。また、経済産業省の調査によると平成18年度の一般消費者向けEコマース市場（自動車、不動産等の見積もりは除く）は、4.3兆円（対前年比27.1%増）と拡大を続けておりますが、企業間の競争は激化しております。その他、従来からのコンテンツ（情報提供サービス）やコマース（ショッピングサービス）に加え、消費者が情報発信できる仕組みであるブログ、SNS（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）、動画共有サービスなどの利用がますます拡大しております。

このような状況のもと当社グループは、中核事業であるギャザリング事業においては、インターネットを使った消費者参加型の仕組みを通じて、本来の強みであるインターネット事業ならではの「持たない強さ（フロー型リテールモデル）」を追求し続けるべきでありましたが、売上高の拡大を図るがために、平成18年9月期より、①商品の先行確保・粗利率の向上・品揃えの拡大を目的とした戦略的な商品在庫の確保、②顧客数拡大を図るための広告宣伝費の増加、③業容拡大のための人員数の増加といった「ストック型のリテールモデル」へのシフトが進んでしまう結果となりました。当社では、この構造から脱却し、本来の強みへの回帰を図るべく、平成19年4月に事業再構築プランを策定し、①在庫を持たないモデルへの回帰（販売困難な商品在庫の一括償却（385百万円）と在庫を保有することを前提としたシステム開発の中止）②固定費の削減（希望退職者の募集等による人件費約40%の削減、広告宣伝費・販売促進費約50%の削減、事務所コストの半減等月間800万円の削減）を実施いたしました。それにより、短期間で目標を達成し、第3四半期（4-6月）より確実に利益の出せる事業構造への転換を図ることができました。

インキュベーション事業においては、グループ価値を牽引する新たな事業軸の創造を行うため、平成18年11月1日付けで「インターネット」と「流通」に特化した新規事業の創出を目的とした株式会社ネットプライスインキュベーションを設立、平成19年1月15日付けでEコマース向け美容関連商品及び化粧品企画・開発・販売を目的とした株式会社シアンを設立、平成19年4月19日付けでインターネットショッピングに関する海外関連事業の企画・開発・運営を行う株式会社ショップエアラインを設立するなど、従来から展開しているオークション関連事業、ドロップシッピング事業などに加え、積極的に新たなEコマース事業の業態開発を進めて参りました。

一方、新規事業についての撤退基準を明確に定め、不採算な事業からの撤退、統合、売却等を実施して参りました。まず、平成19年3月以降、株式会社エムシープラス（アパレルEコマース事業）の株式を順次売却し出資比率を45.9%から13.6%に低下させ、平成19年6月1日付けで株式会社メディアン（モバイルLP0事業）を株式会社ネットプライスインキュベーションに合併させるなど整理を進めて参りました。

その結果、当連結会計年度の売上高は、13,256,129千円（前期2.5%増）となり、利益面に関しては、中間期における商品の評価損の計上やアパレルEコマース事業子会社の赤字等により、経常損失584,584千円（前期は経常利益174,703千円）を計上いたしました。また、事業成長に当初の計画と比較して遅れが生じている事業の固定資産の減損・除却損やのれんの減損、事業再構築計画に基づく事業再構築損を特別損失として計上したため、当期純損失は、676,198千円（前期363,073千円）となりました。

次期の見通しにつきましては、ギャザリング事業におきましては前年度に取り組んだ事業再構築が完了したことにより、売上高は横這いとするものの利益は安定して計上できると見込んでおります。一方インキュベーション事業は、通期で黒字化した企業もある一方、さらなる投資を進める事業、新規に立ち上げる事業があることから、次期の見通しにつきましては、連結売上高12,000,000千円、連結営業利益160,000千円（前年は353,431千円の営業損失）、連結経常利益100,000千円（前年は584,584千円の経常損失）連結当期純利益20,000千円（前年は676,198千円の当期純損失）となる見込みです。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

① ギャザリング事業

ギャザリング事業におきましては、事業再構築プランに基づく非効率な売り場（提携先）の統合・閉鎖の影響もあり新規顧客の増加及び受注高が伸び悩み、当期における売上高は、11,549,442千円（前期11,437,416千円、1.0%増）に留まりました。利益面に関しては、中間期における商品の評価損の計上、高単価低粗利商品の売上伸長に伴う粗利率の低下、人件費、広告宣伝費等の固定費の増加による損失を、下半期の固定費の削減を中心とする事業再構築の取組みによる収益構造の改善でカバーし、営業利益は76,987千円（前期765,209千円、89.9%減）となりました。

② インキュベーション事業

インキュベーション事業におきましては、オークション販売事業の売上高の伸長に加え、平成19年1月に設立した美容関連商品及び化粧品企画・開発・販売を行う株式会社シアンが順調に推移し、当期における売上高は1,837,405千円（前期1,523,283千円、20.6%増）となりました。利益面に関しては、中間期まで連結子会社となっていた株式会社エムシープラス（アパレルEコマース事業）の広告宣伝費や先行投資による赤字により、営業損失は377,034千円（前期169,302千円、122.7%減）となりました。

（事業区分の変更）

従来、事業区分は「モバイルコマース事業」、「WEBコマース事業」、「その他の事業」に区分しておりましたが、当中間連結会計期間より「ギャザリング事業」、「インキュベーション事業」、の区分に変更しており、前連結会計年度との対比につきましても、変更後の事業区分によっております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、3,793,787千円（前期比1,741,674千円減）となりました。主な減少要因は、現金及び預金の減少1,186,101千円、中間期における商品評価損の計上及び株式会社エムシープラスが連結子会社から外れたことによるたな卸資産の減少324,406千円であります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、1,578,503千円（前期比23,180千円増）となりました。その主な要因は、増加要因としましては、株式会社デファクトスタンダードの株式取得にかかるのれん等の無形固定資産の増加70,562千円、関係会社社債等の投資その他の資産の増加123,318千円であり、減少要因としましては、当連結会計年度における事務所統合による建物及び構築物30,006千円の除却、将来回収見込みが低い事業の保守的な判断による工具器具備品91,496千円の減損等の有形固定資産170,700千円の減少によるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、1,208,619千円（前期比352,687千円減）となりました。主な減少要因は、仕入債務193,543千円、未払金132,047千円の減少であります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、689千円（前期比35,543千円減）となりました。主な減少要因は、持分法適用に伴う負債10,919千円、リース資産減損等の負債13,035千円の減少であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、4,162,982千円（前期比1,330,263千円減）となりました。主な減少要因は、利益剰余金676,198千円、自己株式285,067千円、少数株主持分383,417千円の減少であります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度に比べ1,186,101千円減少し、2,293,396千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動による資金の減少は、267,606千円（前期比60,624千円増）となりました。その主な要因は、増加要因としましては、投資有価証券評価損計上額230,834千円、持分法による投資損失計上額256,564千円によるものであり、減少要因としましては、税金等調整前当期純損失861,845千円、関係会社株式売却益240,656千円、仕入債務の減少97,510千円、持分変動益74,357千円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動による資金の減少は、758,862千円（前期比248,850千円減）となりました。その主な要因は、増加要因としましては、関係会社株式の売却による収入139,800千円、貸付けの回収による収入82,964千円によるものであり、減少要因としましては、投資有価証券の取得による支出282,223千円、有形固定資産の取得による支出129,757千円、システム開発等の無形固定資産の取得による支出224,132千円、連結子会社株式の取得による支出193,798千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動による資金の減少は、130,183千円（前期比3,367,683千円減）となりました。その主な要因は、増加要因としましては、少数株主に対する株式発行による収入148,580千円であり、減少要因としましては、自己株式の取得による支出285,067千円であります。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成17年9月期	平成18年9月期	平成19年9月期
自己資本比率 (%)	64.7	71.6	76.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	865.7	264.5	129.3
債務償還年数 (年)	1	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	16.4	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。
 2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。
 3. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しています。
 4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。
 5. 債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、急速に拡大するEコマース市場において、継続的な事業の成長と企業価値の最大化を図るため、既存事業の成長加速化と新規事業の育成を目的とした積極的な事業投資を進めております。また急激な経営環境の変化に備えるためにも、これまで利益配当は実施しておりませんでした。しかしながら、株主の皆様に対する配当を通じた利益還元は最も重要な経営課題として位置づけており、早期に事業基盤の拡大と財務基盤の充実を進め、経営成績を勘案しながら、配当による利益還元を実現してまいりたいと考えております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性のある事項は以下の通りであります。当社グループは、これらのリスクを認識した上で、発生回避に努め、また、リスクが現実化した場合には適切な対応に努める方針であります。

①重要な子会社の業績動向について

当社グループは、平成19年2月より、持株会社によるグループ経営体制に移行しております。当社は、グループ全体の経営最適化のための戦略機構として、グループ経営戦略、経理、財務、経営管理、人事、内部監査、システム管理、広報、IRなどのサポート機能及び上場企業として必要な機能を保有し、各事業はそれぞれ連結子会社5社、持分法適用関連会社3社に委譲しております。

そのうち、株式会社ネットプライスインキュベーション、株式会社ショップエアライン、株式会社もしも、株式会社オークファン、株式会社エムシープラスの5社は、まだ業績が不安定な状況にあります。一方、株式会社ネットプライス、株式会社デファクトスタンダード及び株式会社シアンは既に利益計上を実現しております。

以上のとおり、子会社及び関連会社は、それぞれ経営状況は異なっておりますが、競争と技術の変化の激しい業界において経営を維持していくためには、今まで以上の努力が必要であり、これらの企業の業績が悪化した場合には、当社グループの事業展開、経営成績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

②投融資について

当社グループでは、今後も新たなEコマースの業態を創造し、事業領域と業容を拡大する戦略であり、その実現のため、グループ内新規事業への投資、子会社の設立、合併事業の展開、他社の買収等を行うことを経営の重要課題として位置付けております。投融資を行う際にはその対象企業または事業のリスクとリターンについて綿密なデューデリジェンスを行うことにより、リスクを極力回避することが必要と理解しております。しかし、それらの投融資が当社の業績に与える影響を確実に予想することは困難であり、当初期待した利益を計上できず、投融資額を回収できない場合や、買収の場合、事前に検出できなかった偶発債務や未認識債務等が顕在化した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

③ギャザリング事業への依存について

当社グループの収益構造は、現在、その中核であるギャザリング事業に大きく依存しており、何らかの理由によりギャザリング事業の収益性が低下するような事態になった場合、当社グループの事業継続に重大な影響を及ぼす場合があります。

④業務提携について

A. 各提携媒体との関係

当社グループは、雑誌、モバイルメディア、WEBメディア及びテレビ等の各種媒体を重要な販売チャネルと位置付けており、各種媒体の大手企業との提携を実施しております。そのため、これらの提携企業における事業方針の変更等に伴い、各提携メディアにおける連動が困難になった場合、当社グループの業績に重大な影響を与える可能性があります。

B. 各モバイルキャリアとの関係

当社グループの「ギャザリング事業」におけるモバイルECサイト「ちびギャザ」は、国内各モバイルキャリアの公式メニューに登録されております。当社グループでは、公式メニューを「ちびギャザ」に集客するためのチャネルの一つとして位置付けており、商品代金決済にはモバイルキャリアの課金システムを使用しておりません。また、他モバイルメディアとの提携や広告出稿等により公式メニュー以外からの集客に注力していることから、当該公式メニューに対して過度に依存している事実はないと認識しておりますが、何らかの理由により「ちびギャザ」が当該公式メニューの登録を抹消された場合、「ちびギャザ」の利用者の減少等により当社の業績に影響を与える可能性があります。

また、携帯電話端末の新機種発売等に伴い、各モバイルキャリアのシステムは随時更新されており、将来的には技術革新によるシステムの大幅変更もあり得ます。当社グループでは、これらの技術革新に対応するべく、システムエンジニアを社内置き、技術革新への対応を行っておりますが、各モバイルキャリアのシステム変更等に当社グループが適切に対応できなかった場合には、当社グループの事業戦略及び業績に影響を与える可能性があります。

⑤競合について

当社グループのギャザリング事業では、インターネット上の通信販売を行う事業者のみならず、カタログ通販やテレビ通販、既存の店舗における小売事業者等との間に、商品や利便性並びに価格等を巡る激しい競争が生じております。

Eコマース市場は、成長市場であり、かつ、参入が比較的容易とみられることから、今後も新規参入の増加によって競争が激化することが予想されます。当社グループでは徹底した低コストオペレーションを追求し、在庫や店舗を保有しないフロー型のビジネスモデルを構築することによって競争力の強化を図っておりますが、競合によって販売価格の低下やサービスのレベル向上に伴うコストの増加等をもたらす可能性があります。

また、ギャザリングの運営には、①販売システムの開発力及び運営力、②集客・プロモーション力、③商品の調達力が同時に必要になることから、同業他社による本格的参入は容易でないと考えておりますが、本格的参入が行われた場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑥個人情報の保護について

当社グループは事業運営に際して、サービスを利用する顧客にIDの登録を認めており、データベースサーバーには、氏名、住所、電話番号、メールアドレス等の個人情報がデータとして蓄積されております。これらの情報については守秘義務があり、当社グループが知り得た情報については、データへアクセスできる人数の制限、ID登録及び外部侵入防止のためのシステム等の採用により漏洩防止を図っております。また、社内規定を作成し、取得・保有する個人情報の取扱方法並びに個人情報データベースへのアクセス制限について定め、さらに、運用状況の監査や教育を行う等の漏洩防止策を実施しております。しかしながら、当社グループが実施している上記方策にもかかわらず、個人情報の漏洩を完全に防止できないという保証はありません。今後、個人情報が社外に漏洩した場合には、損害賠償請求や信用低下等によって財政状態及び経営成績に悪影響を与える可能性があります。

⑦知的所有権等について

当社グループは、これまで第三者より知的所有権に関する侵害訴訟等を提起されておられません。しかし、将来当社グループの事業活動に関連して第三者が知的所有権の侵害を主張する可能性はないとはいえません。当社グループの属する市場が大きくなり、ITの進展とあいまって事業活動が複雑多様化するにつれ、競合も進み、知的所有権を巡る紛争が発生する可能性があります。

当社グループは知的財産権に対する社内管理体制を強化しておりますが、第三者から知的財産権侵害の訴訟を受けた場合は、解決までに多くの時間と費用が発生する等、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑧法的規制等について

当社グループは、通信販売全般に関して、主に「特定商取引に関する法律」、「不当景品類及び不当表示防止法」及び「不正競争防止法」の規制を受けており、また取り扱う商品により「薬事法」、「健康増進法」、「農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律」及び「食品衛生法」の規制を受けております。具体的には、当社グループが販売する商品の情報をWEBサイト上に記載する場合には、価格表示及び商品の機能や効果等の記載に関しては前述の「不当景品類及び不当表示防止法」、香水等の化粧品及び健康食品の販売におけるその効果効能等の記載に関しては「薬事法」、健康食品を含む食品全般の販売に際しては「健康増進法」、「農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律」及び「食品衛生法」等の法的規制をそれぞれ受けております。当社グループでは、これらの法律を遵守すべく、社内での定期的な勉強会を開催するとともに、商品情報のWEBサイトへの掲載にあたっては、外部専門家の指導を受けるなど最善の方法を取っております。

また、酒類の販売に際しては、「酒税法」の規制を受けており、当社では平成15年12月12日付けで、通信販売酒類小売業免許(許認可番号：渋酒741)を取得しております。なお、未成年者に対する酒類の販売防止策としては、未成年者飲酒禁止法及び酒税法等の関連法規に基づき専任の酒類販売管理者のもと、①酒類商品の販売サイト上において、未成年者への酒類の販売が法律で禁止されている旨、及び当社が未成年者への酒類の販売を行わない旨を記載する等、未成年者飲酒防止のための注意の喚起を行い、また②酒類の販売サイトにおいては、他の商品とは異なる購入申し込み手順をとり、購入者が成人であることを確認するチェック項目の設置を行う等、申込者の年齢確認の徹底を図っております。

また、当社グループが登録会員に向けて配信しているメールマガジンの配信については、平成14年4月17日に「特定電子メールの送信の適正化に関する法律」が制定(平成14年7月1日施行)され、新たに表示義務等が課されている他、「消費者契約法」、「不当景品類及び不当表示防止法」等の一般的な関係法令を遵守する必要があります。

当社グループではこれらの法的規制等については、顧問弁護士との定期的な情報交換や、日本通信販売協会をはじめ、業界団体への加盟により、積極的な情報の収集及び対応を行っておりますが、今後各省庁等における現行の法解釈に何らかの変更が生じた場合、もしくは新たに当社の事業又は営業方法を規制する法律等が制定・施行された場合、その内容によっては当社の事業が制約を受けたり、当社が新たな対応を余儀なくされる可能性があります。このような場合には、当社グループの経営成績又は今後の事業展開が影響を受ける可能性があります。

⑨システムリスクについて

当社グループの事業は、コンピューターシステムを結ぶ通信ネットワークに依存しており、自然災害や事故等によって通信ネットワークが切断された場合には、当社グループの営業は困難な状況になります。また、アクセス増等の一時的な過負荷によって当社グループあるいはプロバイダーのサーバーが作動不能に陥ったり、当社グループ、提携インターネット媒体、購入者、もしくはその他のシステム利用者のハードウェア又はソフトウェアの欠陥により、正常な取引が行われなかったり、システムが停止する可能性があります。さらには、外部からの不正な手段によるコンピューター内への侵入等の犯罪や役職員の過誤等によって、当社グループや提携インターネット媒体のサイトが書き換えられたり、重要なデータを消去又は不正に入手されたりするおそれもあります。これらの障害が発生した場合には、直接損害が生じるほか、当社グループのサーバーの作動不能や欠陥に起因する取引の停止等については、システム自体への信頼性の低下を招きかねず、当社グループの事業に重大な影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は平成19年9月30日現在、当社（株式会社ネットプライスドットコム）、子会社5社及び関連会社3社によって構成され、ギャザリング事業、インキュベーション事業を主たる事業としております。また、当社の親会社である株式会社サイバーエージェントは多数の関係会社を擁し、メディア事業、広告代理事業、投資育成事業などの事業活動を行っております。当社はサイバーエージェントグループで「メディア事業（EC（物販））」の部門に属しております。

事業区分	会社名	主な事業内容	当社との関係
ギャザリング事業	株式会社ネットプライス	インターネット・モバイル通信販売事業	連結子会社
インキュベーション事業	株式会社ネットプライスインキュベーション	投資育成事業	連結子会社
	株式会社デファクトスタンダード	オークション販売事業	連結子会社
	株式会社シアン	美容商品企画販売事業	連結子会社
	株式会社ショップエアライン	海外関連事業	連結子会社

(1) ギャザリング事業

当社の子会社である株式会社ネットプライスが、WEB及びモバイル上の自社サイトにてギャザリング（共同購入）販売方式によるEコマース（インターネットを利用した物販事業）事業を展開しております。

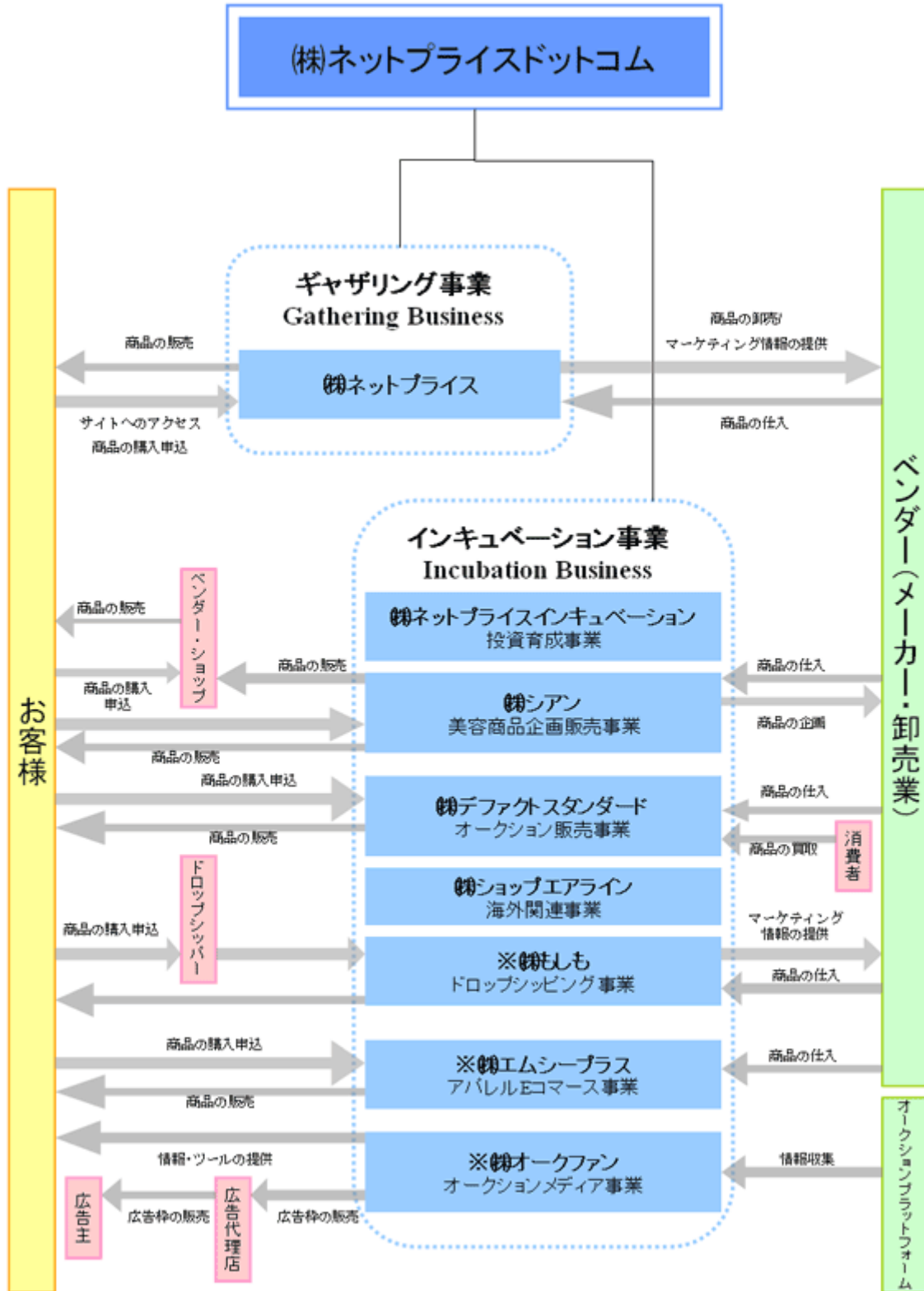
(2) インキュベーション事業

当社の子会社及び関係会社が行うインターネットを利用した新規事業及び育成段階の事業をインキュベーション事業として分類しております。

内容といたしましては、株式会社ネットプライスインキュベーションが新規事業の支援及び投資育成事業を、株式会社デファクトスタンダードがオークション販売事業を、株式会社シアンが美容商品企画販売事業を、株式会社ショップエアラインが海外関連事業を、株式会社もしもがドロップシッピング事業を、株式会社オークファンがオークション関連事業を、株式会社エムシープラスがアパレルのEコマース事業を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示しますと、以下のとおりとなります。

[事業系統図]



(注) 無印 連結子会社
 ※印 持分法適用会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループの経営の基本方針といたしましては、インターネットと流通(コマース)を核に、新たな業態の創造と育成を図り、国内外の消費者、情報発信者、そして商品保有者それぞれとの間に新しい関係を築くことで、「楽しく」、「賢く」、「便利に」商品を買うことができる仕組みを構築し、流通業界の革新的な牽引役として新しい市場を創造していく企業集団となることを目指しています。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、事業の成長を表す経営指標として、流通総額、売上高、売上高営業利益率を重視する数値としてあげております。インターネットを通じた当社グループのビジネスが、Eコマース市場における1つの「業態」として認知され、当社グループが業界における確固たるポジションを確立するために、当社では中長期的な目標として、売上高1,000億円、営業利益率10%を経営上の目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

中長期的な経営戦略といたしましては、当連結会計年度から当社グループでは既存中核事業である「ギャザリング事業」の成長加速化を計ると同時に、グループ各社にて新たに展開する新規事業等の育成を行う「インキュベーション事業」を事業セグメントとして捉え、事業の拡大を進めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当連結会計年度のがわのインターネットを取り巻く環境は、従来の企業発信型のモデルから、ユーザー主導型のメディア構造へとその姿を大きく変え、また消費においても、ライフスタイルの多様化や収入の格差が拡大する中、商品のニーズが多様な広がりを見せております。そのような中、商品を提供する側はしっかりと消費者の声を収集・分析し、戦略的に商品の企画・開発・販売を行っていく役割が強く求められるようになってきております。

このような環境を背景とし、お客様を消費者としてのみでなく、同時に情報発信者そしてモノの保有者と見ることで1つのサービスサイクルを確立し、継続的にお客様と接していくことのできる「顧客生態系」戦略、また商品面でも企画開発から、製造・販売・サポート・2次流通と「商品生態系」としての一連の流れで捉えることで、各種コマース事業を通じた継続的な事業機会の創出、延いては継続的な企業価値の増大を図ってまいります。

また、当連結会計年度においては、中核であるギャザリング事業においても一時的に大きな損失を発生させてしまう結果となりましたが、当連結会計年度中に事業再構築を完了させましたので、引き続きギャザリング事業を中核としたグループ戦略を展開してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年9月30日)		当連結会計年度 (平成19年9月30日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		3,479,497		2,293,396		
2. 受取手形及び売掛金		1,319,732		1,110,586		
3. たな卸資産		530,624		94,517		
4. 繰延税金資産		49,258		87,550		
5. その他		159,006		207,736		
貸倒引当金		△2,657		—		
流動資産合計		5,535,461	78.1	3,793,787	70.6	△1,741,674
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物及び構築物		91,632		44,062		
減価償却累計額	※1	△31,079		△17,862		
2. 工具器具備品		427,517		325,355		
減価償却累計額	※1	△166,139		△191,945		
3. 建設仮勘定				—		
有形固定資産合計		330,310	4.7	159,610	3.0	△170,700
(2) 無形固定資産						
1. のれん		234,637		285,763		
2. その他		208,835		228,272		
無形固定資産合計		443,473	6.2	514,035	9.6	70,562
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券		243,332		283,301		
2. 関係会社株式		60,445		73,540		
3. 長期性預金		97,185		97,756		
4. 関係会社社債		—		124,200		
5. 繰延税金資産		16,288		72,644		
6. その他		380,514		253,414		
貸倒引当金		△16,226		—		
投資その他の資産合計		781,539	11.0	904,858	16.8	123,318
固定資産合計		1,555,323	21.9	1,578,503	29.4	23,180
資産合計		7,090,785	100.0	5,372,290	100.0	△1,718,494

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年9月30日)		当連結会計年度 (平成19年9月30日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形及び買掛金		993,641		800,097		
2. 1年以内返済予定 長期借入金		4,140		—		
3. 未払金		366,307		234,260		
4. 未払法人税等		97,879		32,150		
5. ポイント引当金		39,961		33,108		
6. その他		59,375		109,002		
流動負債合計		1,561,306	22.0	1,208,619	22.4	△352,687
II 固定負債						
1. 長期借入金		8,625		—		
2. 繰延税金負債		—		689		
3. その他		27,608		—		
固定負債合計		36,233	0.5	689	0.1	△35,543
負債合計		1,597,539	22.5	1,209,308	22.5	△388,231
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		2,324,975	32.8	2,330,722	43.4	5,747
2. 資本剰余金		2,184,542	30.8	2,190,360	40.8	5,818
3. 利益剰余金		567,720	8.0	△108,477	△2.0	△676,198
4. 自己株式		—	—	△285,067	△5.3	△285,067
株主資本合計		5,077,238	71.6	4,127,538	76.9	△949,699
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金		△1,712	△0.0	1,004	0.0	2,717
評価・換算差額等合計		△1,712	△0.0	1,004	0.0	2,717
III 新株予約権		75	0.0	212	0.0	137
IV 少数株主持分		417,644	5.9	34,226	0.6	△383,417
純資産合計		5,493,245	77.5	4,162,982	77.5	△1,330,263
負債純資産合計		7,090,785	100.0	5,372,290	100.0	△1,718,494

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)		対前年比		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	増減 (千円)		
I 売上高			12,934,878	100.0		13,256,129	100.0	321,250
II 売上原価			7,552,486	58.4		8,407,521	63.4	855,035
売上総利益			5,382,391	41.6		4,848,607	36.6	△533,784
III 販売費及び一般管理費	※1		5,165,250	39.9		5,202,039	39.2	36,788
営業利益又は営業損失 (△)			217,141	1.7		△353,431	△2.7	△570,572
IV 営業外収益								
1. 受取利息		3,353			6,499			
2. 受取配当金		—			1,228			
3. 受取手数料		—			8,943			
4. デリバティブ評価益		14,096			570			
5. 投資有価証券売却益		25,124			—			
6. のれん償却額		—			1,394			
7. 有価証券利息		—			1,014			
8. 雑収入		14,656	57,231	0.5	17,689	37,341	0.3	△19,889
V 営業外費用								
1. 支払利息		348			196			
2. 株式交付費		15,422			175			
3. 投資事業組合運用損		1,816			10,101			
4. 投資有価証券売却損		32,764			—			
5. 持分法による投資損失		27,974			256,564			
6. 貸倒引当金繰入額		18,095			—			
7. 雑損失		3,245	99,669	0.8	1,456	268,494	2.0	168,825
経常利益又は経常損失 (△)			174,703	1.4		△584,584	△4.4	△759,288
VI 特別利益								
1. 持分変動益		100,397			74,357			
2. 貸倒引当金戻入益		1,507			—			
3. 関係会社株式売却益		—	101,904	0.8	240,656	315,013	2.4	213,109
VII 特別損失								
1. たな卸資産評価損		9,394			—			
2. 固定資産売却損	※2	2,971			—			
3. 固定資産除却損	※3	14,065			73,716			
4. 事業再構築損	※4	—			143,734			
5. 減損損失	※5	436,391			143,990			
6. 投資有価証券評価損		—	462,823	3.6	230,834	592,274	4.5	129,451
税金等調整前当期純損失			186,215	1.4		861,845	6.5	△675,629
法人税、住民税及び事業税		197,171			31,119			
法人税等調整額		43,534	240,706	1.9	△95,823	△64,704	△0.5	△305,410
少数株主損失			63,848	0.5		120,942	0.9	57,094
当期純損失			363,073	2.8		676,198	5.1	△313,125

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成17年9月30日 残高 (千円)	1,153,049	1,012,609	930,793	3,096,453
連結会計年度中の変動額				
新株の発行	1,171,925	1,171,932	—	2,343,858
当期純損失	—	—	△363,073	△363,073
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額 (純額)	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	1,171,925	1,171,932	△363,073	1,980,785
平成18年9月30日 残高 (千円)	2,324,975	2,184,542	567,720	5,077,238

	評価・換算差額等		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計			
平成17年9月30日 残高 (千円)	—	—	82	8,251	3,104,787
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	—	—	—	—	2,343,858
当期純損失	—	—	—	—	△363,073
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額 (純額)	△1,712	△1,712	△7	409,393	407,673
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△1,712	△1,712	△7	409,393	2,388,458
平成18年9月30日 残高 (千円)	△1,712	△1,712	75	417,644	5,493,245

当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年9月30日 残高 (千円)	2,324,975	2,184,542	567,720	—	5,077,238
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	5,747	5,818	—	—	11,565
当期純損失	—	—	△676,198	—	△676,198
自己株式の取得	—	—	—	△285,067	△285,067
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	5,747	5,818	△676,198	△285,067	△949,699
平成19年9月30日 残高 (千円)	2,330,722	2,190,360	△108,477	△285,067	4,127,538

	評価・換算差額等		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計			
平成18年9月30日 残高 (千円)	△1,712	△1,712	75	417,644	5,493,245
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	—	—	—	—	11,565
当期純損失	—	—	—	—	△676,198
自己株式の取得	—	—	—	—	△285,067
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)	2,717	2,717	137	△383,418	△380,563
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	2,717	2,717	137	△383,418	△1,330,263
平成19年9月30日 残高 (千円)	1,004	1,004	212	34,226	4,162,982

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純損失		△186,215	△861,845
減価償却費		153,827	165,071
のれん償却額		73,701	38,187
貸倒引当金の増減額 (減少: △)		13,236	△30
ポイント引当金の増減額 (減少: △)		15,448	△5,147
受取利息及び受取配当金		△3,353	△8,743
支払利息		348	196
持分法による投資損失		27,974	256,564
株式交付費		15,422	175
持分変動益		△100,397	△74,357
減損損失		436,391	143,990
事業再構築損		—	143,734
たな卸資産評価損		9,394	—
固定資産売却損		2,971	—
固定資産除却損		14,065	73,716
投資事業組合運用損		1,816	10,101
投資有価証券評価損		—	230,834
投資有価証券売却損		32,764	—
投資有価証券売却益		△25,124	—
関係会社株式売却益		—	△240,656
デリバティブ評価益		△14,096	△570
売上債権の増減額 (増加: △)		△78,483	140,109
たな卸資産の増減額 (増加: △)		△308,186	111,835
仕入債務の増減額 (減少: △)		△30,125	△97,510
未払金の増減額 (減少: △)		34,670	△56,014
未払消費税等の増減額 (減少: △)		△26,792	52,074
その他		△75,456	△131,381
小計		△16,197	△109,665
利息及び配当金の受取額		2,546	5,721
利息の支払額		△348	△196
特別退職金の支払額		—	△64,008
法人税等の支払額		△314,231	△99,457
営業活動によるキャッシュ・フロー		△328,231	△267,606

		前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
長期性預金の払出による収入		200,000	—
有形固定資産の取得による支出		△224,101	△129,757
有形固定資産の売却による収入		3,691	—
無形固定資産の取得による支出		△123,036	△224,132
投資有価証券の取得による支出		△860,205	△282,223
投資有価証券の売却による収入		915,565	—
敷金・保証金の支払による支出		△33,599	△14,210
敷金・保証金の返還による収入		8,308	31,173
保険積立金の支払による支出		△34,038	△6,479
預り保証金の受入による収入		3,652	—
預り保証金の支払による支出		—	△3,652
貸付けによる支出		△80,877	△46,879
貸付金の回収による収入		28,035	82,964
関係会社株式の取得による支出		△78,000	△130,480
関係会社社債の取得による支出		—	△80,000
連結子会社株式の取得による支出		—	△193,798
関係会社株式の売却による収入		—	139,800
連結範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による支出		△235,407	—
連結範囲の変更を伴う関連会社株式の 売却による収入	※2	—	98,832
その他		—	△20
投資活動によるキャッシュ・フロー		△510,011	△758,862
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入金返済による支出		△3,570	△5,015
株式の発行による収入		2,333,437	11,318
少数株主に対する株式発行による収入		907,632	148,580
自己株式の取得による支出		—	△285,067
財務活動によるキャッシュ・フロー		3,237,500	△130,183
IV 現金及び現金同等物の増加額 (減少額: △)		2,399,257	△1,156,652
V 現金及び現金同等物の期首残高		1,080,240	3,479,497
VI 合併に伴う現金及び現金同等物の増加額		—	66,822
VII 連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額		—	△96,271
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	3,479,497	2,293,396

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>主要な連結子会社の数 5社</p> <p>主要な連結子会社 株式会社メディアン 株式会社ネットプライスファイナンス 株式会社ネットプライスカード 株式会社エムシープラス 株式会社デファクトスタンダード</p> <p>株式会社デファクトスタンダードにつきましては、当連結会計年度における株式の取得に伴い、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。なお、株式の取得日は平成18年3月13日であります。</p> <p>非連結子会社の数 2社</p> <p>主要な非連結子会社 株式会社クロスキャスト 有限会社ラックスインク</p> <p>株式会社クロスキャストと有限会社ラックスインクは、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等が、いずれも当連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>なお取締役の異動に伴い、当連結会計年度中に関係会社に該当しなくなりました。</p>	<p>(1)連結子会社の数 9社</p> <p>主要な連結子会社 株式会社ネットプライス 株式会社メディアン 株式会社ネットプライスカード 株式会社エムシープラス 株式会社デファクトスタンダード 株式会社ネットプライスインキュベーション 株式会社シアン 株式会社ショップエアライン その他1社</p> <p>株式会社ネットプライスにつきましては、当連結会計年度における会社分割によるギャザリング事業の承継に伴い、株式会社ネットプライスファイナンスの商号を変更したものであります。</p> <p>株式会社ネットプライスインキュベーションにつきましては、当連結会計年度に新規設立したことに伴い、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。なお、設立日は平成18年11月1日であります。</p> <p>株式会社シアンにつきましては、当連結会計年度に新規設立したことに伴い、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。なお、設立日は平成19年1月15日であります。</p> <p>株式会社エムシープラスにつきましては、当連結会計年度において保有株式の一部を売却したことに伴い、当連結会計年度より連結の範囲から除外し、持分法適用の関連会社としております。なお、株式の売却日は平成19年3月14日であります。同社はみなし売却日が当中間連結会計期間末のため中間損益計算書のみを連結しております。</p> <p>株式会社メディアンにつきましては、平成19年6月1日を期日として株式会社ネットプライスインキュベーションに吸収合併されたことに伴い、同日付で連結子会社として消滅しております。なお、合併期日の前日までの損益計算書について連結しております。</p> <p>株式会社ショップエアラインにつきましては、当連結会計年度に新規設立したことに伴い、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。なお、設立日は平成19年4月19日であります。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用会社の数 3社</p> <p>主要な会社名 株式会社アミューズボックス 株式会社葡萄ラボ 株式会社もしも</p> <p>株式会社アミューズボックスにつきましては、当連結会計年度に新規設立したことに伴い、当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めております。なお、設立日は平成17年11月21日であり、決算日は7月31日であります。</p> <p>株式会社葡萄ラボにつきましては、当連結会計年度において株式を取得したことに伴い、当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めております。なお、株式の取得日は平成18年4月5日であり、決算日は12月31日であります。</p> <p>株式会社もしもにつきましては、当連結会計年度において株式を取得したことに伴い、当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めております。なお、株式の取得日は平成18年6月30日であり、決算日は11月30日であります。</p>	<p>持分法適用会社の数 3社</p> <p>主要な会社名 株式会社もしも 株式会社エムシープラス 株式会社オークファン</p> <p>株式会社アミューズボックスにつきましては、平成18年10月1日を期日として株式会社メディアンに吸収合併されたことに伴い、当連結会計年度より持分法の範囲から除外しております。</p> <p>株式会社葡萄ラボにつきましては、平成19年3月30日付けで株式を売却したことに伴い、当連結会計年度より持分法の範囲から除外しております。</p> <p>株式会社エムシープラスにつきましては、当連結会計年度において保有株式の一部を売却したことに伴い、当連結会計年度より連結の範囲から除外し、持分法適用の関連会社としております。なお、株式の売却日は平成19年3月14日であります。</p> <p>株式会社オークファンにつきましては、当連結会計年度において連結子会社である株式会社デファクトスタンダードからメディア事業を新設分割したことに伴い、持分法適用の関連会社としております。なお、設立日は平成19年6月1日であります。</p>
3. 連結子会社の事業期間等に関する事項	<p>連結子会社のうち、株式会社エムシープラスの決算日は8月31日であります。当該連結子会社の決算日と連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っております。</p> <p>また、決算日が異なることから生ずる連結会社間の取引に係る会計記録の重要な不一致については必要な調整を行っております。</p> <p>連結子会社のうち、株式会社デファクトスタンダードの決算日は3月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、それ以外の連結子会社の事業年度末と連結決算日は一致しております。</p>	<p>連結子会社の事業年度末と連結決算日は一致しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法によって おります。 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却 原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ただし、投資事業有限責任組合への出資は、組合 等の財産の持分相当額を有価証券として計上し、組 合等の営業により獲得した損益の持分相当額を損益 として計上する方法によっております。</p> <p>ロ デリバティブ取引 時価法</p> <p>ハ たな卸資産 商品、貯蔵品 個別法による原価法</p> <p>イ 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 15年 工具器具備品 5年～10年</p> <p>ロ 無形固定資産 ソフトウェア(社内利用分) 社内における利用見込可能期間(5年)に基づく定 額法によっております。</p> <p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権に つきましては、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等 の特定の債権につきましては個別に回収可能性を勘 案して回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ ポイント引当金 ネットプライス会員等の将来のポイント行使によ る支出に備えるため、当期に付与したポイントに対 し利用実績率等に基づき算出した、翌期以降に利用 されると見込まれるポイントに対する所要額を計上 しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められ るもの以外のファイナンス・リース取引については、 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理に よっております。</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ———</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ デリバティブ取引 同左</p> <p>ハ たな卸資産 商品、貯蔵品 同左</p> <p>イ 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 5年 工具器具備品 5年</p> <p>ロ 無形固定資産 ソフトウェア(社内利用分) 社内における利用見込可能期間(5年以内)に基づ く定額法によっております。</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ ポイント引当金 同左</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。	同左
6. のれんの償却に関する事項	のれんの償却については、その効果の発現する期間を個別に見積もり、20年以内の合理的な年数で定期的に償却しております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許資金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これにより税金等調整前当期純損失は436,391千円増加しております。 なお、減損損失累計額については、改定後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	——
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第8号)を適用しております。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は5,075,525千円であります。 なお、連結財務諸表規則の改定により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部につきましては、改定後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	——
——	<p>(企業結合に係る会計基準および事業分離等に関する会計基準) 当連結会計年度より「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しております。</p>
——	<p>(ストック・オプション等に関する会計基準) 当連結会計年度より「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。 この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
連結財務諸表規則の改正に伴い、当連結会計年度より「営業権」及び「連結調整勘定」は「のれん」として表示しております。なお、当連結会計年度の「営業権」は41,587千円、「連結調整勘定」は193,050千円であります。	——

追加情報

前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
——	<p>子会社の企業結合</p> <p>1. 子会社と関連会社との合併</p> <p>(1) 企業結合の概要</p> <p>①結合当事企業 株式会社メディアン (連結子会社) 株式会社アミューズボックス (持分法適用関連会社)</p> <p>②結合当事企業の事業内容 株式会社メディアン モバイルインターネット上のWeb2.0メディア等、各種モバイルメディアの企画・開発 株式会社アミューズボックス リアル店舗やイベントと連動した各種モバイルメディアの企画・開発</p> <p>③企業結合日 平成18年10月1日</p> <p>④企業結合の目的 経営資源の集中による効率化を図るため</p> <p>⑤企業結合の形式 株式会社メディアンを存続会社、株式会社アミューズボックスを解散会社とする吸収合併</p> <p>(2) 実施した会計処理の概要 株式会社アミューズボックスを持分法を適用する関連会社から除外し、合併による株式発行によって発生した持分変動益10,431千円を特別利益に計上しております。</p> <p>2. 子会社と子会社との合併</p> <p>(1) 企業結合の概要</p> <p>①結合当事企業 株式会社ネットプライスインキュベーション (連結子会社) 株式会社メディアン (連結子会社)</p> <p>②結合当事企業の事業内容 株式会社ネットプライスインキュベーション 次世代の新たな流通モデルの創出を目的とした投資事業 株式会社メディアン モバイルインターネット上のWeb2.0メディア等、各種モバイルメディアの企画・開発</p> <p>③企業結合日 平成19年6月1日</p> <p>④企業結合の目的 経営資源の集中による効率化を図るため</p> <p>⑤企業結合の形式 株式会社ネットプライスインキュベーションを存続会社、株式会社メディアンを解散会社とする吸収合併</p> <p>(2) 実施した会計処理の概要 株式会社メディアンを連結子会社から除外しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年9月30日)	当連結会計年度 (平成19年9月30日)
※1 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。	※1 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)																																																										
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">給与手当</td><td style="text-align: right;">841,188千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">474,173千円</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">544,842千円</td></tr> <tr><td>物流費用</td><td style="text-align: right;">1,166,032千円</td></tr> <tr><td>回収手数料</td><td style="text-align: right;">363,114千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">153,584千円</td></tr> <tr><td>ポイント引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">15,541千円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">73,701千円</td></tr> </table> <p>※2 固定資産売却損の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">工具器具備品</td><td style="text-align: right;">2,971千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">2,971千円</td></tr> </table> <p>※3 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">工具器具備品</td><td style="text-align: right;">4,986千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">9,078千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">14,065千円</td></tr> </table> <p>※4</p>	給与手当	841,188千円	広告宣伝費	474,173千円	販売手数料	544,842千円	物流費用	1,166,032千円	回収手数料	363,114千円	減価償却費	153,584千円	ポイント引当金繰入額	15,541千円	のれん償却額	73,701千円	工具器具備品	2,971千円	計	2,971千円	工具器具備品	4,986千円	ソフトウェア	9,078千円	計	14,065千円	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">給与手当</td><td style="text-align: right;">903,887千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">575,125千円</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">418,290千円</td></tr> <tr><td>物流費用</td><td style="text-align: right;">1,125,689千円</td></tr> <tr><td>回収手数料</td><td style="text-align: right;">350,328千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">164,561千円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">39,582千円</td></tr> </table> <p>※2</p> <p>※3 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">73,716千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">73,716千円</td></tr> </table> <p>※4 事業再構築損は、当社グループの事業再構築に伴って計上する費用であり、その内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">特別退職金</td><td style="text-align: right;">65,171千円</td></tr> <tr><td>事業所契約違約金</td><td style="text-align: right;">18,662千円</td></tr> <tr><td>事業所原状回復費</td><td style="text-align: right;">17,850千円</td></tr> <tr><td>リース契約解約損</td><td style="text-align: right;">8,149千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品除却損</td><td style="text-align: right;">3,893千円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物除却損</td><td style="text-align: right;">30,006千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">143,734千円</td></tr> </table>	給与手当	903,887千円	広告宣伝費	575,125千円	販売手数料	418,290千円	物流費用	1,125,689千円	回収手数料	350,328千円	減価償却費	164,561千円	のれん償却額	39,582千円	ソフトウェア	73,716千円	計	73,716千円	特別退職金	65,171千円	事業所契約違約金	18,662千円	事業所原状回復費	17,850千円	リース契約解約損	8,149千円	工具器具備品除却損	3,893千円	建物及び構築物除却損	30,006千円	計	143,734千円
給与手当	841,188千円																																																										
広告宣伝費	474,173千円																																																										
販売手数料	544,842千円																																																										
物流費用	1,166,032千円																																																										
回収手数料	363,114千円																																																										
減価償却費	153,584千円																																																										
ポイント引当金繰入額	15,541千円																																																										
のれん償却額	73,701千円																																																										
工具器具備品	2,971千円																																																										
計	2,971千円																																																										
工具器具備品	4,986千円																																																										
ソフトウェア	9,078千円																																																										
計	14,065千円																																																										
給与手当	903,887千円																																																										
広告宣伝費	575,125千円																																																										
販売手数料	418,290千円																																																										
物流費用	1,125,689千円																																																										
回収手数料	350,328千円																																																										
減価償却費	164,561千円																																																										
のれん償却額	39,582千円																																																										
ソフトウェア	73,716千円																																																										
計	73,716千円																																																										
特別退職金	65,171千円																																																										
事業所契約違約金	18,662千円																																																										
事業所原状回復費	17,850千円																																																										
リース契約解約損	8,149千円																																																										
工具器具備品除却損	3,893千円																																																										
建物及び構築物除却損	30,006千円																																																										
計	143,734千円																																																										

前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)																																																															
<p>※5 減損損失 当連結会計年度において当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>(1) 減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">モバイル コマース事業</td> <td>建物及び構築物</td> <td rowspan="3">東京都渋谷区 (株式会社エムシー プラス)</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">WEBコマース事業</td> <td>建物及び構築物</td> <td rowspan="3">東京都渋谷区 (株式会社エムシー プラス)</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">その他の事業</td> <td>建物及び構築物</td> <td rowspan="3">東京都渋谷区 (株式会社エムシー プラス・株式会社メ ディアン)</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> </tr> <tr> <td>全社</td> <td>リース資産</td> <td>東京都渋谷区 (株式会社エムシー プラス)</td> </tr> <tr> <td>—</td> <td>のれん</td> <td>東京都渋谷区</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 グルーピングの単位である各投資先のうち、株式会社エムシープラス及び株式会社メディアンについて、現状では黒字化の見通しが立っておらず、今後も営業活動から生じる損益及びキャッシュ・フローが継続してマイナスとなる見込みであるため、これらの事業に使用している建物及び構築物、工具器具備品及びソフトウェアについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、また、のれんについては、株式取得時に検討した事業計画において、当初想定していた収益が見込めなくなったことから、減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(3) 減損損失の金額</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">9,511千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">5,452千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">18,982千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">29,215千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">373,229千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">436,391千円</td> </tr> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法 当社グループは減損会計の適用に当たって、事業の種類別セグメント毎にグルーピングしているほか、投資先別にグルーピングしております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 当連結会計年度の減損損失の測定に使用した回収可能価額は使用価値であります。使用価値については、将来のキャッシュ・フローを年率2%で割引いて算定しております。</p>	用途	種類	場所	モバイル コマース事業	建物及び構築物	東京都渋谷区 (株式会社エムシー プラス)	工具器具備品	ソフトウェア	WEBコマース事業	建物及び構築物	東京都渋谷区 (株式会社エムシー プラス)	工具器具備品	ソフトウェア	その他の事業	建物及び構築物	東京都渋谷区 (株式会社エムシー プラス・株式会社メ ディアン)	工具器具備品	ソフトウェア	全社	リース資産	東京都渋谷区 (株式会社エムシー プラス)	—	のれん	東京都渋谷区	建物及び構築物	9,511千円	工具器具備品	5,452千円	リース資産	18,982千円	ソフトウェア	29,215千円	のれん	373,229千円	計	436,391千円	<p>※5 減損損失 当連結会計年度において当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>(1) 減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">ギャザリング事業</td> <td>工具器具備品</td> <td rowspan="2">東京都渋谷区 (株式会社ネットプ ライス)</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> </tr> <tr> <td>ギャザリング事業</td> <td>ソフトウェア</td> <td>東京都渋谷区 (株式会社ネットプ ライス)</td> </tr> <tr> <td>インキュベーション 事業</td> <td>ソフトウェア</td> <td>東京都渋谷区 (株式会社ネットプ ライスインキュ ベーション)</td> </tr> <tr> <td>インキュベーション 事業</td> <td>のれん</td> <td>東京都渋谷区 (株式会社メディ アン)</td> </tr> <tr> <td>—</td> <td>のれん</td> <td>東京都渋谷区</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 ギャザリング事業、インキュベーション事業の一部事業につきまして、現状では黒字化の見通しが立っておらず、今後も営業活動から生じる損益及びキャッシュ・フローが継続してマイナスとなる見込みであるため、これらの事業に使用している工具器具備品及びソフトウェアについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、また、のれんについては、株式取得時に検討した事業計画において、当初想定していた収益が見込めなくなったことから、減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(3) 減損損失の金額</p> <table> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">91,496千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">38,863千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">13,630千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">143,990千円</td> </tr> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法 当社グループは減損会計の適用に当たって投資先別及び事業単位を基準とした管理会計上の区分に従って資産グルーピングしております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 当連結会計年度の減損損失の測定に使用した回収可能価額は使用価値であります。なお、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため具体的な割引率の算定はしていません。</p>	用途	種類	場所	ギャザリング事業	工具器具備品	東京都渋谷区 (株式会社ネットプ ライス)	ソフトウェア	ギャザリング事業	ソフトウェア	東京都渋谷区 (株式会社ネットプ ライス)	インキュベーション 事業	ソフトウェア	東京都渋谷区 (株式会社ネットプ ライスインキュ ベーション)	インキュベーション 事業	のれん	東京都渋谷区 (株式会社メディ アン)	—	のれん	東京都渋谷区	工具器具備品	91,496千円	ソフトウェア	38,863千円	のれん	13,630千円	計	143,990千円
用途	種類	場所																																																														
モバイル コマース事業	建物及び構築物	東京都渋谷区 (株式会社エムシー プラス)																																																														
	工具器具備品																																																															
	ソフトウェア																																																															
WEBコマース事業	建物及び構築物	東京都渋谷区 (株式会社エムシー プラス)																																																														
	工具器具備品																																																															
	ソフトウェア																																																															
その他の事業	建物及び構築物	東京都渋谷区 (株式会社エムシー プラス・株式会社メ ディアン)																																																														
	工具器具備品																																																															
	ソフトウェア																																																															
全社	リース資産	東京都渋谷区 (株式会社エムシー プラス)																																																														
—	のれん	東京都渋谷区																																																														
建物及び構築物	9,511千円																																																															
工具器具備品	5,452千円																																																															
リース資産	18,982千円																																																															
ソフトウェア	29,215千円																																																															
のれん	373,229千円																																																															
計	436,391千円																																																															
用途	種類	場所																																																														
ギャザリング事業	工具器具備品	東京都渋谷区 (株式会社ネットプ ライス)																																																														
	ソフトウェア																																																															
ギャザリング事業	ソフトウェア	東京都渋谷区 (株式会社ネットプ ライス)																																																														
インキュベーション 事業	ソフトウェア	東京都渋谷区 (株式会社ネットプ ライスインキュ ベーション)																																																														
インキュベーション 事業	のれん	東京都渋谷区 (株式会社メディ アン)																																																														
—	のれん	東京都渋谷区																																																														
工具器具備品	91,496千円																																																															
ソフトウェア	38,863千円																																																															
のれん	13,630千円																																																															
計	143,990千円																																																															

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度増加 株式数 (株)	当連結会計年度減少 株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	107,040	5,258	—	112,298
合計	107,040	5,258	—	112,298
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加5,258株は以下のとおりであります。

1. 第三者割当による増加は、5,000株であります。
2. 新株引受権の行使による増加は、36株であります。
3. 新株予約権の行使による増加は、222株であります。

2. 新株予約権等及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度増加 株式数 (株)	当連結会計年度減少 株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1、2	112,298	666	—	112,964
合計	112,298	666	—	112,964
自己株式				
普通株式 (注) 3	—	2,000	—	2,000
合計	—	2,000	—	2,000

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加666株のうち新株予約権の行使による増加は306株であります。
2. 普通株式の発行済株式総数の増加666株のうち新株引受権の行使による増加は360株であります。
3. 普通株式の自己株式の株式数の増加は取締役決議に基づく取得によるものであります。

2. 新株予約権等及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)																																								
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成18年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,479,497千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>3,479,497千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,479,497千円	現金及び現金同等物	<u>3,479,497千円</u>	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成19年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,293,396千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>2,293,396千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,293,396千円	現金及び現金同等物	<u>2,293,396千円</u>																																
現金及び預金勘定	3,479,497千円																																								
現金及び現金同等物	<u>3,479,497千円</u>																																								
現金及び預金勘定	2,293,396千円																																								
現金及び現金同等物	<u>2,293,396千円</u>																																								
<p>※2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">85,785千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">60,330千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">221,526千円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">9,394千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△16,537千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△2,945千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△57,555千円</td> </tr> <tr> <td>株式取得価額合計</td> <td style="text-align: right;"><u>△300,000千円</u></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">64,592千円</td> </tr> <tr> <td>株式取得のための支出</td> <td style="text-align: right;"><u>△235,407千円</u></td> </tr> </table>	流動資産	85,785千円	固定資産	60,330千円	のれん	221,526千円	たな卸資産評価損	9,394千円	流動負債	△16,537千円	固定負債	△2,945千円	少数株主持分	△57,555千円	株式取得価額合計	<u>△300,000千円</u>	現金及び現金同等物	64,592千円	株式取得のための支出	<u>△235,407千円</u>	<p>※2. 株式の売却により株式会社エムシープラスが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳ならびに株式会社エムシープラスの売却価格と売却収入(純額)は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">488,194千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">108,716千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△187,036千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△20,771千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△210,352千円</td> </tr> <tr> <td>関連会社株式</td> <td style="text-align: right;">△133,174千円</td> </tr> <tr> <td>株式売却益</td> <td style="text-align: right;"><u>93,173千円</u></td> </tr> <tr> <td>株式売却価格</td> <td style="text-align: right;">138,750千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>△39,917千円</u></td> </tr> <tr> <td>株式売却による収入</td> <td style="text-align: right;"><u>98,832千円</u></td> </tr> </table>	流動資産	488,194千円	固定資産	108,716千円	流動負債	△187,036千円	固定負債	△20,771千円	少数株主持分	△210,352千円	関連会社株式	△133,174千円	株式売却益	<u>93,173千円</u>	株式売却価格	138,750千円	現金及び現金同等物	<u>△39,917千円</u>	株式売却による収入	<u>98,832千円</u>
流動資産	85,785千円																																								
固定資産	60,330千円																																								
のれん	221,526千円																																								
たな卸資産評価損	9,394千円																																								
流動負債	△16,537千円																																								
固定負債	△2,945千円																																								
少数株主持分	△57,555千円																																								
株式取得価額合計	<u>△300,000千円</u>																																								
現金及び現金同等物	64,592千円																																								
株式取得のための支出	<u>△235,407千円</u>																																								
流動資産	488,194千円																																								
固定資産	108,716千円																																								
流動負債	△187,036千円																																								
固定負債	△20,771千円																																								
少数株主持分	△210,352千円																																								
関連会社株式	△133,174千円																																								
株式売却益	<u>93,173千円</u>																																								
株式売却価格	138,750千円																																								
現金及び現金同等物	<u>△39,917千円</u>																																								
株式売却による収入	<u>98,832千円</u>																																								

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)					当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース取引の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					1. リース取引の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	減損損失 累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
工具器具備品	千円 20,429	千円 9,487	千円 4,663	千円 6,278	工具器具備品	千円 5,484	千円 4,153	千円 1,331
ソフトウェア	18,373	4,210	14,162	—	合計	5,484	4,153	1,331
合計	38,802	13,697	18,826	6,278				
2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額					2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
			9,535千円					950千円
1年内			15,857千円		1年内			418千円
1年超			合計	25,392千円	1年超			合計
			リース資産減損勘定の残高	18,982千円				1,368千円
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					3. 支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額			
			9,436千円					8,578千円
支払リース料			—千円		支払リース料			8,256千円
リース資産減損勘定の取崩額			9,103千円		減価償却費相当額			382千円
減価償却費相当額			487千円		支払利息相当額			
支払利息相当額			18,982千円					
減損損失								
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					4. 減価償却費相当額の算定方法 同左			
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					5. 利息相当額の算定方法 同左			
					(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。			

(有価証券関係)

1. 前連結会計年度中及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)			当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
915,565	25,124	32,764	—	—	—

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度末 (平成18年9月30日)	当連結会計年度末 (平成19年9月30日)
	当連結貸借対照表計上額 (千円)	当連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券		
① 非上場株式	177,500	109,910
② 非上場関係会社債	—	124,200
③ 投資事業有限責任組合への出資	65,832	173,390
(2) 関連会社株式	60,445	73,540
合計	303,777	481,041

3. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 債権				
① 社債	44,200	80,000	—	—
合計	44,200	80,000	—	—

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

区分	種類	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	複合金融商品	100,000	97,185	△2,814
合計		100,000	97,185	△2,814

(注) 1. 時価の算定方法については、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 組込デリバティブについては、時価を合理的に区分して測定できないため、複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。

当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

区分	種類	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	複合金融商品	100,000	97,756	△2,243
合計		100,000	97,756	△2,243

(注) 1. 時価の算定方法については、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 組込デリバティブについては、時価を合理的に区分して測定できないため、複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

① 株式会社ネットプライス

	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権
付与対象者の区分及び数	当社取締役 1名 当社監査役 2名 当社従業員 24名	当社取締役 1名 当社監査役 1名 当社従業員 41名	当社取締役 3名 当社監査役 1名 当社従業員 84名 子会社の取締役 1名
ストック・オプション数(注)	普通株式 12,720株	普通株式 942株	普通株式 411株
付与日	平成14年9月24日	平成15年8月29日	平成17年1月27日
権利確定条件	新株予約権の割当を受けた者は権利行使時において、当社及び当社子会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要す。その他細目について「新株予約権割当契約書」に定めるものとする。	同左	同左
対象勤務期間	自平成14年9月24日 至平成14年9月29日	自平成15年8月29日 至平成15年8月31日	自平成17年1月27日 至平成18年12月15日
権利行使期間	自平成14年9月30日 至平成24年9月29日	自平成15年9月1日 至平成25年8月31日	自平成18年12月16日 至平成28年12月15日

	第4回新株予約権
付与対象者の区分及び数	当社取締役 4名 当社従業員 148名 子会社の取締役 2名 子会社の従業員 6名
ストック・オプション数(注)	普通株式 1,000株
付与日	平成18年4月7日
権利確定条件	新株予約権の割当を受けた者は権利行使時において、当社及び当社子会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要す。その他細目について「新株予約権割当契約書」に定めるものとする。
対象勤務期間	自平成18年4月7日 至平成20年4月5日
権利行使期間	自平成20年4月6日 至平成28年4月5日

(注) 1. スtock・オプション数は株式数に換算して記載しております。

2. 第1回ストック・オプション及び第2回ストック・オプションは、平成16年1月5日付をもって株式1株を2株に分割、また平成16年11月19日付をもって株式1株を3株に分割しております。

②株式会社エムシープラス

	第1回新株予約権
付与対象者の区分及び数	当社取締役 2名 当社従業員 42名
ストック・オプション数(注)	普通株式 332株
付与日	平成18年4月19日
権利確定条件	新株予約権の割当を受けた者は権利行使時において、当社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要す。その他細目について「新株予約権割当契約書」に定めるものとする。
対象勤務期間	自 平成18年4月19日 至 平成20年4月5日
権利行使期間	自 平成20年4月6日 至 平成28年4月5日

(注) スtock・オプション数は株式数に換算して記載しております。

③株式会社メディアン

	第1回新株予約権
付与対象者の区分及び数	当社取締役 1名 当社従業員 6名
ストック・オプション数(注)	普通株式 1,000株
付与日	平成18年4月24日
権利確定条件	新株予約権の割当を受けた者は権利行使時において、当社の取締役または従業員の地位にあることを要す。その他細目について「新株予約権割当契約書」に定めるものとする。
対象勤務期間	自 平成18年4月24日 至 平成20年4月24日
権利行使期間	自 平成20年4月25日 至 平成28年4月24日

(注) スtock・オプション数は株式数に換算して記載しております。

④株式会社デファクトスタンダード

	第1回新株予約権
付与対象者の区分及び数	当社取締役 2名 当社従業員 4名
ストック・オプション数(注)	普通株式 64株
付与日	平成18年7月20日
権利確定条件	新株予約権の割当を受けた者は権利行使時において、当社及び当子会社の取締役、従業員の地位にあることを要す。その他細目について「新株予約権割当契約書」に定めるものとする。
対象勤務期間	自 平成18年7月20日 至 平成21年6月30日
権利行使期間	自 平成21年7月1日 至 平成28年6月30日

(注) スtock・オプション数は株式数に換算して記載しております。

(2)ストック・オプションの規模及びその変動内容

当連結会計年度（平成18年9月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①株式会社ネットプライス

a. スtock・オプションの数

	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	—	411
付与	—	—	—
失効	—	—	95
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	316
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	1,140	822	—
権利確定	—	—	—
権利行使	210	228	—
失効	—	—	—
未行使残	930	594	—

	第4回新株予約権
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	—
付与	1,000
失効	51
権利確定	—
未確定残	949
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	—
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	—

b. 単価情報

	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権
権利行使価格 (円)	13,334	15,000	761,000
行使時平均株価 (円)	557,287	453,737	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	—

	第4回新株予約権
権利行使価格 (円)	448,000
行使時平均株価 (円)	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—

(注) 第1回ストック・オプション及び第2回ストック・オプションの「権利行使価格」は、平成16年1月5日付をもって株式1株を2株に分割、また平成16年11月19日付をもって株式1株を3株に分割しております。

②株式会社エムシープラス

a. ストック・オプションの数

	第1回新株予約権
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	—
付与	332
失効	65
権利確定	—
未確定残	267
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	—
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	—

b. 単価情報

	第1回新株予約権
権利行使価格 (円)	275,500
行使時平均株価 (円)	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—

③株式会社メディアン

a. ストック・オプションの数

	第1回新株予約権
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	—
付与	1,000
失効	—
権利確定	—
未確定残	1,000
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	—
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	—

b. 単価情報

	第1回新株予約権
権利行使価格 (円)	50,000
行使時平均株価 (円)	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—

④株式会社デファクトスタンダード

a. ストック・オプションの数

	第1回新株予約権
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	—
付与	64
失効	—
権利確定	—
未確定残	64
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	—
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	—

b. 単価情報

	第1回新株予約権
権利行使価格 (円)	500,000
行使時平均株価 (円)	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—

2. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度における連結子会社の株式会社デファクトスタンダードが平成18年7月20日に付与したストック・オプションについて、未公開企業であるため公正な評価単価を本源的価値により算定しております。

なお、本源的価値は以下のとおりです。

(1) 1株当たり評価方法及び1株当たりの評価額

平成18年7月20日時点の1株当たりDCF法による評価額 500千円

(2) 新株予約権の行使価格

500千円

算定の結果、株式の評価額が新株予約権の行使時の払込金額と同額のため単位当たりの本源的価値はゼロとなり、ストック・オプションの公正な評価単価もゼロと算定しております。

当連結会計年度(自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

① 株式会社ネットプライスドットコム

	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権
付与対象者の区分及び数	当社取締役 1名 当社監査役 2名 当社従業員 24名	当社取締役 1名 当社監査役 1名 当社従業員 41名	当社取締役 3名 当社監査役 1名 当社従業員 84名 子会社の取締役 1名
ストック・オプション数(注)	普通株式 12,720株	普通株式 942株	普通株式 411株
付与日	平成14年9月24日	平成15年8月29日	平成17年1月27日
権利確定条件	新株予約権の割当を受けた者は権利行使時において、当社及び当社子会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要す。その他細目について「新株予約権割当契約書」に定めるものとする。	同左	同左
対象勤務期間	自平成14年9月24日 至平成14年9月29日	自平成15年8月29日 至平成15年8月31日	自平成17年1月27日 至平成18年12月15日
権利行使期間	自平成14年9月30日 至平成24年9月29日	自平成15年9月1日 至平成25年8月31日	自平成18年12月16日 至平成28年12月15日

	第4回新株予約権	第5回新株予約権	第6回新株予約権
付与対象者の区分及び数	当社取締役 4名 当社従業員 148名 子会社の取締役 2名 子会社の従業員 6名	当社取締役 4名 当社監査役 3名	当社従業員 122名
ストック・オプション数(注)	普通株式 1,000株	普通株式 360株	普通株式 779株
付与日	平成18年4月7日	平成19年9月14日	平成19年9月14日
権利確定条件	新株予約権の割当を受けた者は権利行使時において、当社及び当社子会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要す。その他細目について「新株予約権割当契約書」に定めるものとする。	同左	同左
対象勤務期間	自平成18年4月7日 至平成20年4月5日	自平成19年9月14日 至平成23年12月18日	自平成19年9月14日 至平成23年12月18日
権利行使期間	自平成20年4月6日 至平成28年4月5日	自平成23年12月19日 至平成28年12月18日	自平成23年12月19日 至平成28年12月18日

(注) 1. ストック・オプション数は株式数に換算して記載しております。

2. 第1回ストック・オプション及び第2回ストック・オプションは、平成16年1月5日付をもって株式1株を2株に分割、また平成16年11月19日付をもって株式1株を3株に分割しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動内容

当連結会計年度（平成19年9月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① 株式会社ネットプライスドットコム

a. ストック・オプションの数

	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	—	316
付与	—	—	—
失効	—	—	24
権利確定	—	—	292
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	930	594	292
権利確定	—	—	—
権利行使	126	180	—
失効	—	18	84
未行使残	804	396	208

	第4回新株予約権	第5回新株予約権	第6回新株予約権
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	949	—	—
付与	—	360	779
失効	255	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	694	360	779
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
権利確定	—	—	—
権利行使	—	—	—
失効	—	—	—
未行使残	—	—	—

b. 単価情報

	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権
権利行使価格 (円)	13,334	15,000	761,000
行使時平均株価 (円)	479,380	286,956	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	—

	第4回新株予約権	第5回新株予約権	第6回新株予約権
権利行使価格 (円)	448,000	61,679	61,679
行使時平均株価 (円)	—	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	32,899	32,899

(注) 第1回ストック・オプション及び第2回ストック・オプションの「権利行使価格」は、平成16年1月5日付をもって株式1株を2株に分割、また平成16年11月19日付をもって株式1株を3株に分割しております。

2. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成19年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

- ① 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式
- ② 使用した主な基礎数値および見積方法

	平成19年ストック・オプション
株価変動性(注) 1	70.45%
予想残存期間(注) 2	6.7年
予想配当(注) 3	0%
無リスク利子率(注) 4	1.27%

(注) 1. 3年1ヶ月間(平成16年7月から平成19年9月まで)の株価実績に基づき算定しております。

2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積もりが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

3. 過去の配当実績が観察されなかったため、予想配当はありません。

4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

3. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

4. 連結財務諸表への影響額

販売費及び一般管理費の株式報酬費用 212千円

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)																																																																																																																				
<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産 (流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">10,388千円</td></tr> <tr><td>ポイント引当金繰入額否認</td><td style="text-align: right;">16,235千円</td></tr> <tr><td>貸倒損失否認</td><td style="text-align: right;">3,559千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損否認</td><td style="text-align: right;">18,197千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8,182千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">56,562千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△7,304千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">49,258千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産 (固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却費超過額</td><td style="text-align: right;">12,429千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">37,167千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額否認</td><td style="text-align: right;">7,363千円</td></tr> <tr><td>固定資産減損損失否認</td><td style="text-align: right;">25,700千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">173,263千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">12,965千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">繰延税金資産 計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">268,889千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債 (固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△7千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">繰延税金負債 計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△7千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△252,594千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">16,288千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△86.96%</td></tr> <tr><td>法人税の特別控除額</td><td style="text-align: right;">3.82%</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">△14.83%</td></tr> <tr><td>のれん減損損失</td><td style="text-align: right;">△81.55%</td></tr> <tr><td>持分変動益</td><td style="text-align: right;">21.94%</td></tr> <tr><td>持分法による投資損失否認</td><td style="text-align: right;">△6.11%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">△2.80%</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損否認</td><td style="text-align: right;">△2.05%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△1.40%</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">△129.26%</td></tr> </table>	未払事業税	10,388千円	ポイント引当金繰入額否認	16,235千円	貸倒損失否認	3,559千円	たな卸資産評価損否認	18,197千円	その他	8,182千円	小計	56,562千円	評価性引当額	△7,304千円	合計	49,258千円	減価償却費超過額	12,429千円	投資有価証券評価損否認	37,167千円	貸倒引当金繰入額否認	7,363千円	固定資産減損損失否認	25,700千円	繰越欠損金	173,263千円	その他	12,965千円	繰延税金資産 計	268,889千円	その他有価証券評価差額金	△7千円	繰延税金負債 計	△7千円	評価性引当額	△252,594千円	繰延税金資産の純額	16,288千円	法定実効税率 (調整)	40.69%	評価性引当額	△86.96%	法人税の特別控除額	3.82%	のれん償却額	△14.83%	のれん減損損失	△81.55%	持分変動益	21.94%	持分法による投資損失否認	△6.11%	住民税均等割額	△2.80%	たな卸資産評価損否認	△2.05%	その他	△1.40%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△129.26%	<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産 (流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">4,787千円</td></tr> <tr><td>ポイント引当金繰入額否認</td><td style="text-align: right;">13,471千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損否認</td><td style="text-align: right;">40,012千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">53,173千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,121千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">113,567千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△26,016千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">87,550千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産 (固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却費超過額</td><td style="text-align: right;">71,689千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">129,277千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損否認</td><td style="text-align: right;">170,508千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">226,922千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">12,300千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">繰延税金資産 計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">610,699千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債 (固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△689千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">繰延税金負債 計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△689千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△537,365千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">72,644千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△32.55%</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">2.94%</td></tr> <tr><td>持分変動益</td><td style="text-align: right;">△7.70%</td></tr> <tr><td>関係会社株式売却益</td><td style="text-align: right;">△19.17%</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">△19.87%</td></tr> <tr><td>持分法による投資損失否認</td><td style="text-align: right;">29.76%</td></tr> <tr><td>受取配当金連結消去に伴う影響額</td><td style="text-align: right;">4.84%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.09%</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">△1.15%</td></tr> </table>	未払事業所税	4,787千円	ポイント引当金繰入額否認	13,471千円	たな卸資産評価損否認	40,012千円	繰越欠損金	53,173千円	その他	2,121千円	小計	113,567千円	評価性引当額	△26,016千円	合計	87,550千円	減価償却費超過額	71,689千円	投資有価証券評価損否認	129,277千円	関係会社株式評価損否認	170,508千円	繰越欠損金	226,922千円	その他	12,300千円	繰延税金資産 計	610,699千円	その他有価証券評価差額金	△689千円	繰延税金負債 計	△689千円	評価性引当額	△537,365千円	繰延税金資産の純額	72,644千円	法定実効税率 (調整)	40.69%	評価性引当額	△32.55%	のれん償却額	2.94%	持分変動益	△7.70%	関係会社株式売却益	△19.17%	関係会社株式評価損	△19.87%	持分法による投資損失否認	29.76%	受取配当金連結消去に伴う影響額	4.84%	その他	△0.09%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△1.15%
未払事業税	10,388千円																																																																																																																				
ポイント引当金繰入額否認	16,235千円																																																																																																																				
貸倒損失否認	3,559千円																																																																																																																				
たな卸資産評価損否認	18,197千円																																																																																																																				
その他	8,182千円																																																																																																																				
小計	56,562千円																																																																																																																				
評価性引当額	△7,304千円																																																																																																																				
合計	49,258千円																																																																																																																				
減価償却費超過額	12,429千円																																																																																																																				
投資有価証券評価損否認	37,167千円																																																																																																																				
貸倒引当金繰入額否認	7,363千円																																																																																																																				
固定資産減損損失否認	25,700千円																																																																																																																				
繰越欠損金	173,263千円																																																																																																																				
その他	12,965千円																																																																																																																				
繰延税金資産 計	268,889千円																																																																																																																				
その他有価証券評価差額金	△7千円																																																																																																																				
繰延税金負債 計	△7千円																																																																																																																				
評価性引当額	△252,594千円																																																																																																																				
繰延税金資産の純額	16,288千円																																																																																																																				
法定実効税率 (調整)	40.69%																																																																																																																				
評価性引当額	△86.96%																																																																																																																				
法人税の特別控除額	3.82%																																																																																																																				
のれん償却額	△14.83%																																																																																																																				
のれん減損損失	△81.55%																																																																																																																				
持分変動益	21.94%																																																																																																																				
持分法による投資損失否認	△6.11%																																																																																																																				
住民税均等割額	△2.80%																																																																																																																				
たな卸資産評価損否認	△2.05%																																																																																																																				
その他	△1.40%																																																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△129.26%																																																																																																																				
未払事業所税	4,787千円																																																																																																																				
ポイント引当金繰入額否認	13,471千円																																																																																																																				
たな卸資産評価損否認	40,012千円																																																																																																																				
繰越欠損金	53,173千円																																																																																																																				
その他	2,121千円																																																																																																																				
小計	113,567千円																																																																																																																				
評価性引当額	△26,016千円																																																																																																																				
合計	87,550千円																																																																																																																				
減価償却費超過額	71,689千円																																																																																																																				
投資有価証券評価損否認	129,277千円																																																																																																																				
関係会社株式評価損否認	170,508千円																																																																																																																				
繰越欠損金	226,922千円																																																																																																																				
その他	12,300千円																																																																																																																				
繰延税金資産 計	610,699千円																																																																																																																				
その他有価証券評価差額金	△689千円																																																																																																																				
繰延税金負債 計	△689千円																																																																																																																				
評価性引当額	△537,365千円																																																																																																																				
繰延税金資産の純額	72,644千円																																																																																																																				
法定実効税率 (調整)	40.69%																																																																																																																				
評価性引当額	△32.55%																																																																																																																				
のれん償却額	2.94%																																																																																																																				
持分変動益	△7.70%																																																																																																																				
関係会社株式売却益	△19.17%																																																																																																																				
関係会社株式評価損	△19.87%																																																																																																																				
持分法による投資損失否認	29.76%																																																																																																																				
受取配当金連結消去に伴う影響額	4.84%																																																																																																																				
その他	△0.09%																																																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△1.15%																																																																																																																				

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成17年10月1日至平成18年9月30日)

	モバイル コマース 事業 (千円)	WEBコマース 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	7,032,367	5,665,641	236,869	12,934,878	—	12,934,878
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	46,640	46,640	△46,640	—
計	7,032,367	5,665,641	283,510	12,981,519	△46,640	12,934,878
営業費用	6,656,161	5,403,371	262,926	12,322,460	395,276	12,717,737
営業利益	376,205	262,270	20,583	659,058	△441,917	217,141
II 資産、減価償却費、減損損失及び資 本的支出						
資産	1,566,491	1,296,556	251,188	3,114,237	3,976,548	7,090,785
減価償却費	76,499	64,072	9,900	150,472	3,111	153,584
減損損失	26,008	3,603	14,567	44,180	392,211	436,391
資本的支出	179,003	170,505	4,591	354,100	1,441	355,541

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、商品の通信販売を行うメディアの種類別に区分しております。

2. 各区分に属する主要な媒体

事業区分	主要媒体
モバイルコマース事業	「ちびギヤザ」「Love EXバーゲン」(自社媒体) 自社媒体以外のモバイル及び雑誌等提携媒体
WEBコマース事業	「ショッピング&ギヤザリング ネットプライス」 「Love Express」「Defacto Estate」(自社媒体) 自社媒体以外のインターネット及び雑誌等提携媒体
その他の事業	課金売上、モバイルサイト構築等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は441,917千円であり、その主なものは経理・総務部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、3,976,548千円であり、その主なものとしては、親会社の余資運用資金(現金及び預金)及び長期投資資金(投資有価証券)等であります。

当連結会計年度（自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日）

	ギャザリング事業 (千円)	インキュベーション 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	11,528,253	1,727,876	13,256,129	—	13,256,129
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	21,189	109,529	130,718	△130,718	—
計	11,549,442	1,837,405	13,386,848	△130,718	13,256,129
営業費用	11,472,454	2,214,439	13,686,894	77,333	13,609,561
営業利益又は営業損失 (△)	76,987	△377,034	△300,046	△53,385	△353,431
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	2,934,382	759,443	3,693,825	1,678,465	5,372,290
減価償却費	136,344	21,091	157,436	7,124	164,561
減損損失	122,379	17,647	140,027	3,962	143,990
資本的支出	99,461	135,996	235,458	118,432	353,890

(注) 1. 事業区分の方法

事業の区分は事業の性質の類似性及び内部管理上採用している区分に基づき、経営の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、事業を区分しております。

2. 各区分に属する主要な事業

事業区分	主要事業
ギャザリング事業	インターネット通信販売業(「ちびギャザ」「ショッピング&ギャザリング ネットプライス」)
インキュベーション事業	ネットSPA事業(「Love Bargain」「Love Express」)、インターネットオークション事業(「Defact Estate」)、モバイルメディア事業、投資育成事業

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は360,756千円であり、その主なものは経理・総務部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,678,465千円であり、その主なものとしては、親会社の余資運用資金(現金及び預金)及び長期投資資金(投資有価証券)等であります。

(事業区分の方法の変更)

事業の区分につきましては、従来、商品の通信販売を行うメディアの種類という観点から「モバイルコマース事業」「WEBコマース事業」「その他事業」の3事業に区分しておりましたが、当連結会計年度より「ギャザリング事業」「インキュベーション事業」の2事業に区分して表示する方法に変更しております。

この変更は、当連結会計年度より、当社グループがインターネット上での通信販売事業を通じて構築した事業基盤のうち、「ギャザリング事業」を当社グループの中核事業と位置付け成長加速化を図ると同時に、グループ各社において展開する新規事業の投資・育成により新たなEコマース事業を創出し事業領域および企業集団を拡大していくことを中期戦略としたことにより、既存中核事業である「ギャザリング事業」と新規事業および育成段階の事業である「インキュベーション事業」を区分することにより、当社グループの収益構造の透明性を高めるために変更しております。

なお、従来「モバイルコマース事業」「WEBコマース事業」に含めて表示しておりました株式会社エムシープラスのネットSPA事業(「Love Bargain」「Love Express」等)及び、株式会社デファクトスタンダードのインターネットオークション事業(「Defact Estate」等)は、育成段階事業であることから、今回の変更に伴い「インキュベーション事業」に区分表示しております。

また、前連結会計年度の事業の種類別セグメント情報を変更後の事業区分により表示すると、以下のとおりとなります。

前連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

	ギャザリング事業 (千円)	インキュベーション 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	11,430,135	1,504,743	12,934,878	—	12,934,878
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	7,281	18,540	25,822	△25,822	—
計	11,437,416	1,523,283	12,960,700	△25,822	12,934,878
営業費用	10,672,207	1,692,586	12,364,793	352,944	12,717,737
営業利益又は営業損失(△)	765,209	△169,302	595,907	△378,766	217,141
Ⅱ 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出					
資産	2,576,706	537,530	3,114,237	3,976,548	7,090,785
減価償却費	134,393	15,774	150,168	3,416,430	153,584
減損損失	—	44,180	44,180	392,211	436,391
資本的支出	318,459	35,641	354,100	1,441	355,541

(注) 1. 各区分に属する主要な事業

事業区分	主要事業
ギャザリング事業	インターネット通信販売業(「ちびギャザ」「ショッピング&ギャザリング ネットプライス」)
インキュベーション事業	ネットSPA事業(「Love EXバーゲン」「Love Express」)、 インターネットオークション事業(「Defacto Estate」)、モバイルメディア事業、

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

重要性がないため、記載を省略しております。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
役員	佐藤 輝英	—	—	当社 代表取締役 社長	(被所有) 直接 20.32	—	—	商品の販売	4,456	—	—
役員	佐藤 輝英	—	—	当社 代表取締役 社長	(被所有) 直接 20.32	—	—	当社子会社㈱ デファクトス タングード株 式の譲受	150,000	—	—

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

商品の販売については、市場価格等を勘案した一般的取引条件にて、当社と関連を有しない他の当事者との取引と同様に決定しております。

株式の譲受については、公正な第三者による株価鑑定評価を参考に、協議のうえ決定しております。

(3) 子会社等

重要性がないため、記載を省略しております。

(4) 兄弟会社等

重要性がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

重要性がないため、記載を省略しております。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
役員	佐藤 輝英	—	—	当社 代表取締役 社長兼グ ループCEO	(被所有) 直接 20.20	—	—	商品の販売	2,205	—	—
役員	佐藤 輝英	—	—	当社 代表取締役 社長兼グ ループCEO	(被所有) 直接 20.20	—	—	当社子会社㈱ エムシープ ラス株式の譲渡	28,348	—	—

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

商品の販売については、市場価格等を勘案した一般的取引条件にて、当社と関連を有しない他の当事者との取引と同様に決定しております。

株式の譲渡については、公正な第三者による株価鑑定評価を参考に、協議のうえ決定しております。

(3) 子会社等

重要性がないため、記載を省略しております。

(4) 兄弟会社等

重要性がないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	
1株当たり純資産額	45,196円94銭	1株当たり純資産額	37,206円15銭
1株当たり当期純損失金額	3,286円86銭	1株当たり当期純損失金額	6,086円01銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益額については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益額については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり純資産額算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
純資産の部の合計額 (千円)	5,493,245	4,162,982
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	417,719	34,439
(うち少数株主持分 (千円))	(417,644)	(34,226)
(うち新株予約権 (千円))	(75)	(212)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	5,075,525	4,128,543
普通株式の発行済株式数 (株)	112,298	112,964
普通株式の自己株式数 (株)	—	2,000
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数 (株)	112,298	112,964

(注) 2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失 (千円)	363,073	676,198
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失 (千円)	363,073	676,198
期中平均株式数 (株)	110,462	111,107
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(企業結合関係)

当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

(企業結合における共通支配下の取引等関係)

- (1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

結合当事企業又は対象となった事業の名称	株式会社ネットプライス (分割会社) におけるギャザリング事業 株式会社ネットプライスファイナンス (承継会社) におけるギャザリング事業
結合当事企業の事業の内容	ギャザリング事業: WEB及びモバイル上の自社サイトにおいてギャザリング (共同購入) 形式によって販売する、インターネット通信販売事業及びそれに付随する事業
企業結合の法的形式	分割会社の事業部門を承継会社が承継する吸収分割
結合後企業の名称	株式会社ネットプライスドットコム (旧社名: 株式会社ネットプライス) 株式会社ネットプライス (旧社名: 株式会社ネットプライスファイナンス)
取引の目的を含む取引の概要	①吸収分割の目的 当社がインターネット上での通信販売事業を通じて構築した事業基盤、特に「ギャザリング事業」をグループの中核事業としながら、今後インターネット環境の継続的な変化を機会と捉え、その変化に対応したEコマースにおける新規事業の創出、育成、管理並びにサポートを行う持株会社を設置することにより、グループ経営の効率化を図るため、本分割を実施いたしました。 ②吸収分割の日 平成19年2月1日

- (2) 実施した会計処理の概要

本吸収分割は「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)																
<p>①自己株式の取得</p> <p>平成18年11月7日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>1. 自己株式の取得を行う理由</p> <p>経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行のため、自己株式の取得を行うものであります。</p> <p>2. 取得の内容</p> <p>(1) 取得する株式の種類 当社普通株式</p> <p>(2) 取得する株式の総数 2,000株 (上限) (発行済株式総数に対する割合1.78%)</p> <p>(3) 取得する価額の総額 300,000千円 (上限)</p> <p>(4) 取得期間 平成18年11月9日から 平成19年3月30日まで</p> <p>(注) 市場動向等により、一部又は全部の取得が行われない可能性もあります。</p> <p>(ご参考) 平成18年9月30日時点の自己株式の保有</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数</td> <td style="text-align: right;">112,298株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">自己株式数</td> <td style="text-align: right;">一株</td> </tr> </table> <p>②子会社の合併</p> <p>当社の子会社である株式会社メディアンは、平成18年8月25日開催の取締役会及び平成18年8月29日開催の臨時株主総会において、当社の関連会社である株式会社アミューズボックスと合併することを決議し、平成18年10月1日付けで合併いたしました。</p> <p>1. 合併の目的</p> <p>モバイルインターネットでのWeb2.0メディアの企画・開発・運営を行う株式会社メディアンと同じくモバイルインターネットを通じたショッピングサービス及びコンテンツサービスを提供する株式会社アミューズボックスを統合することで、経営資源の集中による効率化を図るものであります。</p> <p>2. 合併の概要</p> <p>(1) 合併の方式</p> <p>株式会社メディアンを存続会社とする吸収合併方式で、株式会社アミューズボックスを解散会社といたしました。</p> <p>(2) 合併比率</p> <p>株式会社メディアンの株式1に対し、株式会社アミューズボックス株式1.468の割合をもって合併することといたしました。</p> <p>(3) 合併により発行する新株</p> <p>株式会社メディアンの株式2,642株を新規に発行いたしました。</p> <p>(4) 合併交付金</p> <p>該当事項はございません。</p> <p>(5) 合併による引継財産</p> <p>合併期日において株式会社メディアンは株式会社アミューズボックスの資産・負債及び権利義務一切を引き継ぎました。</p> <p>なお、株式会社アミューズボックスの平成18年9月30日現在の財政状態は以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">資産合計</td> <td style="text-align: right;">70,709千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">負債合計</td> <td style="text-align: right;">1,073千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">純資産合計</td> <td style="text-align: right;">69,636千円</td> </tr> </table> <p>(6) 合併後の持分比率及び連結業績に与える影響額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">持分比率：合併前</td> <td style="text-align: right;">100.0%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合併後</td> <td style="text-align: right;">80.1%</td> </tr> </table> <p>持分比率の低下に伴う連結業績に与える影響額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">持分変動益</td> <td style="text-align: right;">10,431千円</td> </tr> </table>	発行済株式総数	112,298株	自己株式数	一株	資産合計	70,709千円	負債合計	1,073千円	純資産合計	69,636千円	持分比率：合併前	100.0%	合併後	80.1%	持分変動益	10,431千円	<p>——</p>
発行済株式総数	112,298株																
自己株式数	一株																
資産合計	70,709千円																
負債合計	1,073千円																
純資産合計	69,636千円																
持分比率：合併前	100.0%																
合併後	80.1%																
持分変動益	10,431千円																

<p>前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)</p>
<p>③会社分割による持株会社体制への移行について 平成18年11月7日開催の取締役会において、平成19年2月1日付けで持株会社体制へと移行する決議を行い、平成18年12月18日開催の当社定時株主総会において承認可決されました。</p> <p>なお当社では、体制の移行に伴い、ギャザリング事業部門を分割し、当社100%子会社である株式会社ネットプライスファイナンスに承継することといたしました。</p> <p>また当社では、商号を「株式会社ネットプライスドットコム」に変更し、承継会社である株式会社ネットプライスファイナンスの商号を「株式会社ネットプライス」とする予定であります。</p> <p>1. 会社分割の目的 この度の新組織体制への移行は、当社がインターネット上での通信販売事業を通じて構築した事業基盤、特に「ギャザリング事業」をグループの中核事業としながら、今後、インターネット環境の継続的な変化を機会ととらえ、その変化に対応したEコマースにおける新規事業の創出、育成、管理並びにサポートを行う専門機能としての持株会社を設置するものであります。</p> <p>当持株会社には、グループ経営戦略、経理、財務、経営管理、人事、内部監査、システム管理、広報、IR等のサポート機能及び上場企業として必要な機能を保有します。ネットプライスグループでは、持株会社をグループ全体の経営最適化のための戦略機構として位置づけ、一層の株主価値の増大を意識したグループ経営を行ってまいります。</p> <p>2. 会社分割の要旨 (1)分割の日程 分割契約書承認取締役会 平成18年11月7日 分割契約書締結 平成18年11月7日 会社分割承認株主総会 平成18年12月18日 分割期日 平成19年2月1日 分割登記 平成19年2月1日 (2)分割方式 当社を分割会社とし、既存の100%子会社である株式会社ネットプライスファイナンスを承継会社とする物的分割です。 (3)株式の割当て 当社に承継会社である株式会社ネットプライスファイナンスが発行する普通株式2,000株を割当て交付いたします。 (4)当社の新株予約権に関する取扱い 当該新株予約権についての権利義務は、承継会社での権利義務の移行は発生いたしません。 (5)会計処理の概要 企業結合会計上、本件分割は共通支配下の取引に該当いたします。なお、本件分割によりのれんの発生はございません。 (6)承継会社が承継する権利義務 承継会社は、当社のギャザリング事業等の営業に関する資産・負債及びこれらに付随する権利義務の一切を承継いたします。 (7)債務履行の見込み 分割会社及び承継会社について、本分割後の資産・負債並びに今後の収益見込みについて検討したところ、両社共に負担すべき債務の履行に支障を及ぼす事態が予測されないことから、本分割後の債務の履行には問題がないものと判断いたしました。</p>	<p>——</p>

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年9月30日)		当事業年度 (平成19年9月30日)		対前年比	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		2,787,084		555,379			
2. 売掛金		1,245,689		—			
3. 商品		376,748		—			
4. 貯蔵品		1,615		—			
5. 前払費用		27,826		8,336			
6. 立替金		336		—			
7. 繰延税金資産		49,258		—			
8. 関係会社立替金		—		10,312			
9. 関係会社短期貸付金		—		281,682			
10. 未収還付法人税等		—		98,508			
11. その他	※1	60,972		42,250			
流動資産合計		4,549,531	68.7	996,469	21.7	△3,553,062	
II 固定資産							
(1) 有形固定資産							
1. 建物		77,541		—			
減価償却累計額		△18,831	58,710	—	—		
2. 工具器具備品		407,703		11,643			
減価償却累計額		△153,496	254,206	△3,803	7,840		
有形固定資産合計			312,917	4.7	7,840	0.2	△305,076
(2) 無形固定資産							
1. ソフトウェア			194,184		59,320		
2. 電話加入権			471		471		
無形固定資産合計			194,655	2.9	59,792	1.3	△134,863
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券			238,332		208,101		
2. 関係会社株式			893,460		2,947,028		
3. 関係会社社債			—		124,200		
4. 長期前払費用			10,003		—		
5. 長期性預金			97,185		97,756		
6. 敷金・保証金			188,256		13,711		
7. 保険積立金			125,277		136,195		
8. 繰延税金資産			16,288		—		
9. その他			921		587		
投資その他の資産合計			1,569,726	23.7	3,527,581	76.8	1,957,854
固定資産合計			2,077,300	31.3	3,595,213	78.3	1,517,913
資産合計			6,626,831	100.0	4,591,683	100.0	△2,035,148

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年9月30日)		当事業年度 (平成19年9月30日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金		915,125		—		
2. 未払金		308,395		26,831		
3. 未払費用		8,937		52		
4. 未払法人税等		93,150		—		
5. 未払消費税等		2,905		—		
6. 預り金		21,572		7,072		
7. ポイント引当金		38,533		—		
8. その他		733		2,007		
流動負債合計		1,389,353	20.9	35,964	0.8	△1,353,389
II 固定負債						
1. 預り保証金		44,750		—		
2. 繰延税金負債		—		689		
固定負債合計		44,750	0.7	689	0.0	△44,060
負債合計		1,434,104	21.6	36,653	0.8	△1,397,450
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		2,324,975	35.1	2,330,722	50.8	5,747
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		2,184,542		2,190,360		
資本剰余金合計		2,184,542	33.0	2,190,360	47.7	5,818
3. 利益剰余金						
(1) その他利益剰余金						
繰越利益剰余金		684,847		317,796		
利益剰余金合計		684,847	10.3	317,796	6.9	△367,051
4. 自己株式		—	—	△285,067	△6.2	△285,067
株主資本合計		5,194,365	78.4	4,553,812	99.2	△640,552
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金		△1,712		1,004		
評価・換算差額等合計		△1,712	△0.0	1,004	0.0	2,717
III 新株予約権		75	0.0	212	0.0	137
純資産合計		5,192,727	78.4	4,555,029	99.2	△637,697
負債・純資産合計		6,626,831	100.0	4,591,683	100.0	△2,035,148

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)		対前年比 増減 (千円)	
		金額 (千円)	金額 (千円)		金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高								
1. ギャザリング 事業売上高		11,418,273	11,418,273	100.0	4,227,418	4,227,418	100.0	△7,190,855
II 売上原価								
1. ギャザリング 事業売上原価		6,759,510	6,759,510	59.2	2,603,481	2,603,481	61.6	△4,156,028
売上総利益			4,658,763	40.8		1,623,936	38.4	△3,034,826
III 営業収益								
1. 業務受託収入		—	—	—	303,070	303,070	7.2	—
IV 営業費用								
1. 業務受託費用		—	—	—	360,756	360,756	8.5	—
営業総損失			—			57,685		—
V 販売費及び一般管理費	※2		4,204,802	36.8		1,516,622	35.9	△2,688,180
営業利益			453,961	4.0		49,628	1.2	△404,332
VI 営業外収益								
1. 受取利息		3,743			8,765			
2. 受取手数料		8,492			7,267			
3. 受取配当金	※1	—			42,939			
4. デリバティブ評価益		14,096			570			
5. 投資有価証券売却益		25,124			—			
6. 有価証券利息		—			221			
7. 雑収入		6,760	58,216	0.5	4,318	64,083	1.5	5,866
VII 営業外費用								
1. 株式交付費		10,413			—			
2. 投資事業組合運用損		1,816			10,101			
3. 投資有価証券売却損		32,764			—			
4. 雑損失		577	45,572	0.4	82	10,184	0.2	△35,388
経常利益			466,605	4.1		103,528	2.4	△363,077
VIII 特別利益								
1. 関係会社株式売却益		—	—	—	75,385	75,385	1.8	75,385
IX 特別損失								
1. 固定資産売却損	※3	2,971			—			
2. 固定資産除却損	※4	14,065			69,188			
3. 事業再構築損	※5	—			98,196			
4. 投資有価証券評価損		—			137,789			
5. 関係会社株式評価損		644,836	661,873	5.8	171,361	476,535	11.3	△185,338
税引前当期純損失			195,268	1.7		297,621	7.0	△102,353
法人税、住民税及び事業税		195,735			5,058			
法人税等調整額		21,298	217,033	1.9	64,371	69,430	1.6	△147,603
当期純損失			412,301	3.6		367,051	8.7	45,250

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
平成17年9月30日残高(千円)	1,153,049	1,012,609	1,012,609	1,097,149	1,097,149	3,262,809
当事業年度中の変動額						
新株の発行	1,171,925	1,171,932	1,171,932	—	—	2,343,858
当期純損失	—	—	—	△412,301	△412,301	△412,301
株主資本以外の項目の当事業年度 中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—
当事業年度中の変動額合計(千円)	1,171,925	1,171,932	1,171,932	△412,301	△412,301	1,931,556
平成18年9月30日残高(千円)	2,324,975	2,184,542	2,184,542	684,847	684,847	5,194,365

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成17年9月30日残高(千円)	—	—	82	3,262,891
当事業年度中の変動額				
新株の発行	—	—	—	2,343,858
当期純損失	—	—	—	△412,301
株主資本以外の項目の当事業年度 中の変動額(純額)	△1,712	△1,712	△7	△1,720
当事業年度中の変動額合計(千円)	△1,712	△1,712	△7	1,929,836
平成18年9月30日残高(千円)	△1,712	△1,712	75	5,192,727

当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
平成18年9月30日 残高 (千円)	2,324,975	2,184,542	2,184,542	684,847	684,847	—	5,194,365
当事業年度中の変動額							
新株の発行	5,747	5,818	5,818	—	—	—	11,565
当期純損失	—	—	—	△367,051	△367,051	—	△367,051
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△285,067	△285,067
株主資本以外の項目の当事業年度中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—	—	—
当事業年度中の変動額合計 (千円)	5,747	5,818	5,818	△367,051	△367,051	△285,067	△640,552
平成19年9月30日 残高 (千円)	2,330,722	2,190,360	2,190,360	317,796	317,796	△285,067	4,553,812

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年9月30日 残高 (千円)	△1,712	△1,712	75	5,192,727
当事業年度中の変動額				
新株の発行	—	—	—	11,565
当期純損失	—	—	—	△367,051
自己株式の取得	—	—	—	△285,067
株主資本以外の項目の当事業年度中の変動額 (純額)	2,717	2,717	137	2,854
当事業年度中の変動額合計 (千円)	2,717	2,717	137	△637,697
平成19年9月30日 残高 (千円)	1,004	1,004	212	4,555,029

項目	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。	———
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第8号)を適用しております。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は5,192,652千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。	———
———	(企業結合に係る会計基準および事業分離等に関する会計基準) 当事業年度より「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しています。
———	(ストック・オプション等に関する会計基準) 当事業年度より「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。 この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年9月30日)	当事業年度 (平成19年9月30日)									
<p>※1 偶発債務 債務保証 関連会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式会社葡萄ラボ</td> <td style="text-align: right;">7,500</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">7,500</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額 (千円)	内容	株式会社葡萄ラボ	7,500	借入債務	計	7,500	—	<p>※1 —</p>
保証先	金額 (千円)	内容								
株式会社葡萄ラボ	7,500	借入債務								
計	7,500	—								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)																																
<p>※1 —</p>	<p>※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 関係会社受取配当金 41,711千円</p>																																
<p>※2 販売費に属する費用のおおよその割合は54%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は46%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">658,779千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">137,158千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">328,496千円</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td style="text-align: right;">212,764千円</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td style="text-align: right;">488,969千円</td> </tr> <tr> <td>物流費用</td> <td style="text-align: right;">1,042,964千円</td> </tr> <tr> <td>回収手数料</td> <td style="text-align: right;">335,347千円</td> </tr> <tr> <td>ポイント引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">15,340千円</td> </tr> </table>	給与手当	658,779千円	減価償却費	137,158千円	広告宣伝費	328,496千円	販売促進費	212,764千円	販売手数料	488,969千円	物流費用	1,042,964千円	回収手数料	335,347千円	ポイント引当金繰入額	15,340千円	<p>※2 販売費に属する費用のおおよその割合は55%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は45%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">234,894千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">53,516千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">171,174千円</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td style="text-align: right;">73,054千円</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td style="text-align: right;">155,466千円</td> </tr> <tr> <td>物流費用</td> <td style="text-align: right;">359,112千円</td> </tr> <tr> <td>回収手数料</td> <td style="text-align: right;">120,844千円</td> </tr> <tr> <td>ポイント引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,839千円</td> </tr> </table>	給与手当	234,894千円	減価償却費	53,516千円	広告宣伝費	171,174千円	販売促進費	73,054千円	販売手数料	155,466千円	物流費用	359,112千円	回収手数料	120,844千円	ポイント引当金繰入額	1,839千円
給与手当	658,779千円																																
減価償却費	137,158千円																																
広告宣伝費	328,496千円																																
販売促進費	212,764千円																																
販売手数料	488,969千円																																
物流費用	1,042,964千円																																
回収手数料	335,347千円																																
ポイント引当金繰入額	15,340千円																																
給与手当	234,894千円																																
減価償却費	53,516千円																																
広告宣伝費	171,174千円																																
販売促進費	73,054千円																																
販売手数料	155,466千円																																
物流費用	359,112千円																																
回収手数料	120,844千円																																
ポイント引当金繰入額	1,839千円																																
<p>※3 固定資産売却損の内容は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">2,971千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">2,971千円</td> </tr> </table>	工具器具備品	2,971千円	計	2,971千円	<p>※3 —</p>																												
工具器具備品	2,971千円																																
計	2,971千円																																
<p>※4 固定資産除却損の内容は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">4,986千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">9,078千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">14,065千円</td> </tr> </table>	工具器具備品	4,986千円	ソフトウェア	9,078千円	計	14,065千円	<p>※4 固定資産除却損の内容は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">69,188千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">69,188千円</td> </tr> </table>	ソフトウェア	69,188千円	計	69,188千円																						
工具器具備品	4,986千円																																
ソフトウェア	9,078千円																																
計	14,065千円																																
ソフトウェア	69,188千円																																
計	69,188千円																																
<p>※5 —</p>	<p>※5 事業再構築損は、当社の事業再構築に伴って計上する費用であり、その内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>特別退職金</td> <td style="text-align: right;">19,633千円</td> </tr> <tr> <td>事業所契約違約金</td> <td style="text-align: right;">18,662千円</td> </tr> <tr> <td>事務所原状回復費</td> <td style="text-align: right;">17,850千円</td> </tr> <tr> <td>リース契約解約損</td> <td style="text-align: right;">8,149千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品除却損</td> <td style="text-align: right;">3,893千円</td> </tr> <tr> <td>建物除却損</td> <td style="text-align: right;">30,006千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">98,196千円</td> </tr> </table>	特別退職金	19,633千円	事業所契約違約金	18,662千円	事務所原状回復費	17,850千円	リース契約解約損	8,149千円	工具器具備品除却損	3,893千円	建物除却損	30,006千円	計	98,196千円																		
特別退職金	19,633千円																																
事業所契約違約金	18,662千円																																
事務所原状回復費	17,850千円																																
リース契約解約損	8,149千円																																
工具器具備品除却損	3,893千円																																
建物除却損	30,006千円																																
計	98,196千円																																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

事業年度の末日における自己株式はありません。

当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	—	2,000	—	2,000
合計	—	2,000	—	2,000

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,000株は取締役会決議に基づく取得によるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																
1. リース取引の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース取引の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 当事業年度において、会社分割に伴い主たるリース契約を株式会社ネットプライスに承継しているため該当事項はありません。																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">13,434</td> <td style="text-align: center;">7,155</td> <td style="text-align: center;">6,278</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: center;">13,434</td> <td style="text-align: center;">7,155</td> <td style="text-align: center;">6,278</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		千円	千円	千円	工具器具備品	13,434	7,155	6,278	合計	13,434	7,155	6,278	
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額														
	千円	千円	千円														
工具器具備品	13,434	7,155	6,278														
合計	13,434	7,155	6,278														
2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額等 当事業年度において、会社分割に伴い主たるリース契約を株式会社ネットプライスに承継しているため該当事項はありません。																
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3,588千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,821千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,410千円</td> </tr> </table>	1年内	3,588千円	1年超	2,821千円	合計	6,410千円											
1年内	3,588千円																
1年超	2,821千円																
合計	6,410千円																
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,685千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,539千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">175千円</td> </tr> </table>	支払リース料	3,685千円	減価償却費相当額	3,539千円	支払利息相当額	175千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,228千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,179千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">41千円</td> </tr> </table>	支払リース料	1,228千円	減価償却費相当額	1,179千円	支払利息相当額	41千円				
支払リース料	3,685千円																
減価償却費相当額	3,539千円																
支払利息相当額	175千円																
支払リース料	1,228千円																
減価償却費相当額	1,179千円																
支払利息相当額	41千円																
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	5. 利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左																

(有価証券関係)

前事業年度及び当事業年度において、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産 (流動)</p> <p>未払事業税 9,057千円</p> <p>ポイント引当金繰入額否認 15,679千円</p> <p>貸倒損失否認 2,483千円</p> <p>たな卸資産評価損否認 16,493千円</p> <p>その他 5,544千円</p> <p style="text-align: right;">合計 49,258千円</p> <p>繰延税金資産 (固定)</p> <p>投資有価証券評価損否認 37,167千円</p> <p>減価償却費超過額 4,061千円</p> <p>一括償却資産損金不算入 2,839千円</p> <p>関係会社株式評価損否認 262,383千円</p> <p>その他 9,394千円</p> <p style="text-align: right;">繰延税金資産 計 315,846千円</p> <p>繰延税金負債 (固定)</p> <p>その他有価証券評価差額金 △7千円</p> <p style="text-align: right;">繰延税金負債 計 △7千円</p> <p>評価性引当額 △299,551千円</p> <p style="text-align: right;">繰延税金資産の純額 16,288千円</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.69%</p> <p>(調整)</p> <p>法人税の特別控除額 3.64%</p> <p>評価性引当金 △153.41%</p> <p>その他 △2.07%</p> <p style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率 △111.15%</p>	<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産 (流動)</p> <p>未払事業所税否認 779千円</p> <p style="text-align: right;">合計 779千円</p> <p>繰延税金資産 (固定)</p> <p>投資有価証券評価損否認 93,233千円</p> <p>一括償却資産損金不算入 2,065千円</p> <p>関係会社株式評価損否認 239,014千円</p> <p>繰越欠損金 173,626千円</p> <p>その他 91,553千円</p> <p style="text-align: right;">繰延税金資産 計 508,032千円</p> <p>繰延税金負債 (固定)</p> <p>その他有価証券評価差額金 △689千円</p> <p style="text-align: right;">繰延税金負債 計 △689千円</p> <p>評価性引当額 △508,032千円</p> <p style="text-align: right;">繰延税金負債の純額 △689千円</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.69%</p> <p>(調整)</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 5.70%</p> <p>評価性引当金 △70.31%</p> <p>その他 △1.58%</p> <p style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率 △25.50%</p>

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)		当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	
1株当たり純資産額	46,239円94銭	1株当たり純資産額	41,047円71銭
1株当たり当期純損失金額	3,732円52銭	1株当たり当期純損失金額	3,303円58銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益額については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益額については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純損失金額の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失(千円)	412,301	367,051
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(千円)	412,301	367,051
期中平均株式数(株)	110,462	111,107
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整金額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
<p>①自己株式の取得</p> <p>平成18年11月7日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>1. 自己株式の取得を行う理由</p> <p>経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行のため、自己株式の取得を行うものであります。</p> <p>2. 取得の内容</p> <p>(1)取得する株式の種類 当社普通株式 (2)取得する株式の総数 2,000株 (上限) (発行済株式総数に対する割合1.78%) (3)取得する価額の総額 300,000千円 (上限) (4)取得期間 平成18年11月9日から 平成19年3月30日まで</p> <p>(注)市場動向等により、一部又は全部の取得が行われない可能性もあります。</p> <p>(ご参考)平成18年9月30日時点の自己株式の保有 発行済株式総数 112,298株 自己株式数 一株</p> <p>②会社分割による持株会社体制への移行について</p> <p>平成18年11月7日開催の取締役会において、平成19年2月1日付けで持株会社体制へと移行する決議を行い、平成18年12月18日開催の当社定時株主総会において承認可決されました。</p> <p>なお当社では、体制の移行に伴い、ギャザリング事業部門を分割し、当社100%子会社である株式会社ネットプライスファイナンスに承継することといたしました。</p> <p>また当社では、商号を「株式会社ネットプライスドットコム」に変更し、承継会社である株式会社ネットプライスファイナンスの商号を「株式会社ネットプライス」とする予定であります。</p> <p>1. 会社分割の目的</p> <p>この度の新組織体制への移行は、当社がインターネット上での通信販売事業を通じて構築した事業基盤、特に「ギャザリング事業」をグループの中核事業としながら、今後、インターネット環境の継続的な変化を機会ととらえ、その変化に対応したEコマースにおける新規事業の創出、育成、管理並びにサポートを行う専門機能としての持株会社を設置するものであります。</p> <p>当持株会社には、グループ経営戦略、経理、財務、経営管理、人事、内部監査、システム管理、広報、IR等のサポート機能及び上場企業として必要な機能を保有します。ネットプライスグループでは、持株会社をグループ全体の経営最適化のための戦略機構として位置づけ、一層の株主価値の増大を意識したグループ経営を行ってまいります。</p> <p>2. 会社分割の要旨</p> <p>(1)分割の日程</p> <p>分割契約書承認取締役会 平成18年11月7日 分割契約書締結 平成18年11月7日 会社分割承認株主総会 平成18年12月18日 分割期日(予定) 平成19年2月1日 分割登記(予定) 平成19年2月1日</p> <p>(2)分割方式</p> <p>当社を分割会社とし、既存の100%子会社である株式会社ネットプライスファイナンスを承継会社とする物的分割です。</p> <p>(3)株式の割当て</p> <p>当社に承継会社である株式会社ネットプライスファイナンスが発行する普通株式2,000株を割当て交付いたします。</p> <p>(4)当社の新株予約権に関する取扱い</p> <p>当該新株予約権についての権利義務は、承継会社での権利義務の移行は発生いたしません。</p>	<p>———</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)</p>
<p>(5) 会計処理の概要 企業結合会計上、本件分割は共通支配下の取引に該当いたします。 なお、本件分割によりのれんの発生はございません。</p> <p>(6) 承継会社が承継する権利義務 承継会社は、当社のギャザリング事業等の営業に関する資産・負債 及びこれらに付随する権利義務の一切を承継いたします。</p> <p>(7) 債務履行の見込み 分割会社及び承継会社について、本分割後の資産・負債並びに今後 の収益見込みについて検討したところ、両社共に負担すべき債務の履 行に支障を及ぼす事態が予測されないことから、本分割後の債務の履 行には問題がないものと判断いたしました。</p>	<p style="text-align: center;">———</p>

6. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。